

想いを、まちへ。

MINATO BANK 2008

みなと銀行ディスクロージャー



みなと銀行

このまちと、 新しい10年を。

わたしたち「みなと銀行」は、
お客さま一人ひとりの一日を、
ずっと見守っていきたい。
たいせつに積み重ねて、いっしょに年を経ていきたい。

このまちで10年。
これからも変わることなく、お客さまに合った、
より良い商品やサービス、
暮らしや事業に役立つ
情報などのご提供を通じて地域の皆さまに
喜んでいただくことを目指しながら
さらに前進してまいります。

このまちに、皆さまに、
わたしたちの「想い」をとどけるために。

想いを、まちへ。



みなと銀行



「信頼される地域のコアバンク」を目指して



頭取 藪本 信裕

前中期経営計画を振り返って

平成17年4月よりスタートした前中期経営計画「チャレンジ21」では、「変革への更なる挑戦」～経営基盤の強化と収益力の向上～という基本方針のもと、「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」という3つの主要施策を掲げ、さらなる経営体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、中期経営計画最終年度である平成20年3月期のコア業務純益は228億円とほぼ目標を達成することができましたが、大口先を中心としたお取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金繰入額の増加もあり、当期純利益では未達となりました。

一方、預金・貸出金残高などの業容面は順調に拡大し、なかでも投資信託残高や貿易為替取扱高で第二地銀トップの実績を確保したほか、住宅ローン残高も計画を上回る実績を残すなど、全体として概ね計画通りの成果をおさめることができました。

新中期経営計画「MINATO 10(テン)」の策定

来年4月、当行は発足10周年を迎えることとなります。これも偏にお客さま、株主を始めとする多くの方々のご支援、ご愛顧の賜物と改めて感謝申し上げます。

さて、当行は本年4月から平成23年3月までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。スローガンは10周年を迎えることもあり、「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～といたしました。

新中期経営計画では、この3年間を「お客さま・地域・株主・従業員から真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く期間」と位置付け、3つの基本方針「みなとブランドの醸成」、「顧客ニーズ対応力の向上」、「経営管理態勢の強化」の遂行に向け「10の公約(主要施策)」を掲げました。

「お客さま満足度の向上」を始めとする主要施策の着実な遂行により、収益基盤、財務基盤等の一層の拡充を図り、地域の皆さまから信頼され頼りにされる存在、言い換えれば、みなと銀行は“地元でなくてはならない銀行だ”と一人でも多くのお客さまに言って戴けるよう、グループ会社を含め役職員一同全力で取り組んでまいります。

中期経営計画「MINATO 10(テン)」

スローガン 「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～

計画期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日

基本方針

みなとブランドの醸成

顧客ニーズ対応力の向上

経営管理態勢の強化

10の公約 (主要施策)

みなとブランドの醸成

お客さま、地域社会、株主、従業員などのステークホルダーの声に真に耳を傾け、その声を適切かつ迅速に活かした経営の実践に努め、もって企業価値すなわち「みなとブランドの醸成」に努めてまいります。

- 1.お客さま満足度の向上
- 2.地域発展への貢献
- 3.情報発信力の強化

10. 継続的成長を支える 人材育成・ 企業風土構築

経営管理態勢の強化

引き続きコンプライアンス優先原則の徹底、リスクマネジメントの高度化を図るとともに、健全かつ効率的な経営に努め、当行Next Stageへの礎を築いてまいります。

- 7.コンプライアンス優先原則の徹底
- 8.リスクマネジメントの高度化
- 9.健全性・効率性の追求

顧客ニーズ対応力の向上

お客さまに、これまで以上に当行の社会的存在意義を認めていただけるよう「独自性」「優位性」「継続性」をもった商品・サービスの提供、提案力の強化、営業基盤の拡充、業務改革の継続推進を行ってまいります。

- 4.提案力の強化
- 5.営業基盤の拡充
- 6.業務改革の継続推進

主要計数計画 (単体)

項目	19年度(H20/3期)実績	22年度(H23/3期)計画
コア業務純益	228億円	240億円
当期純利益	42億円	80億円
OHR (注1)	58.8%	60% 未満
自己資本比率(連結) (注2)	9.72%	10% 程度

(注1) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注2) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意下さい。

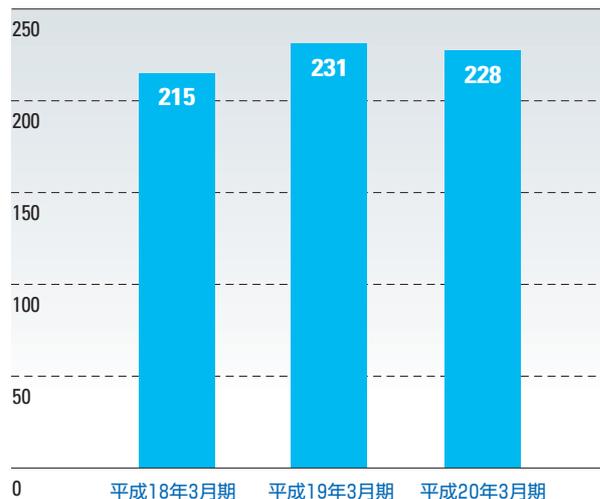
収益の状況

利回りの上昇に加え、住宅ローンをはじめとする残高の順調な伸びにより貸出金利息は増加しましたが、金利上昇に伴う預金利息の増加や役務取引等利益の減少等もあり、コア業務純利益は前期比3億円減少の228億円となりました。

また、国債等債券損益が28億円好転したものの、大口先を中心とした債務者区分の劣化により貸倒引当金繰入額が前期比68億円増加した結果、経常利益は前期比30億円減少し73億円、当期純利益は前期比13億円減少し42億円となりました。

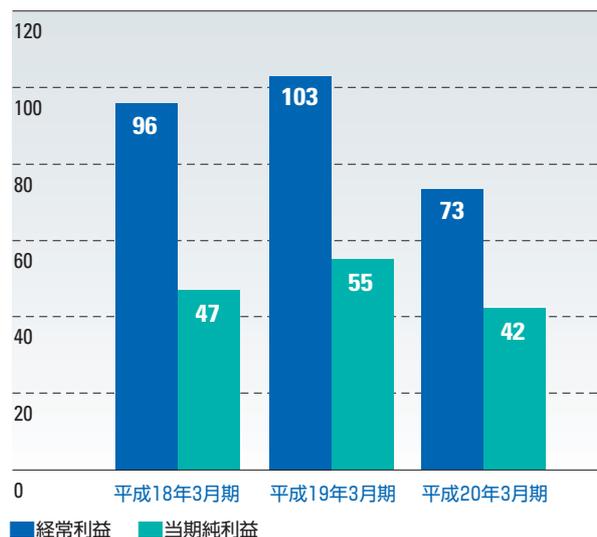
コア業務純益

(単位:億円)

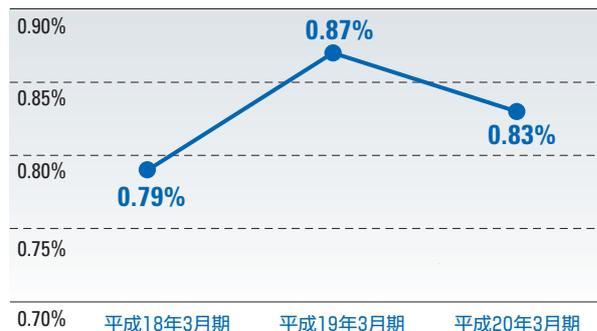


経常利益、当期純利益

(単位:億円)



ROA (コア業務純益ベース)



$$\text{ROA (コア業務純益ベース)} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残 (支承除く)}}$$

ROE (当期純利益ベース)



$$\text{ROE (当期純利益ベース)} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$$

(単位:百万円)

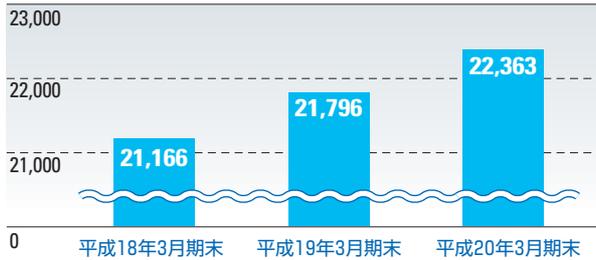
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	71,215	67,698	73,587
コア業務純益	21,511	23,190	22,832
業務純益	22,726	23,138	19,540
経常利益	9,614	10,368	7,342
当期純利益	4,744	5,577	4,229
1株当たり配当額	4円	4円	4円
1株当たり当期純利益	12円40銭	14円25銭	10円30銭
ROA (コア業務純益ベース)	0.79%	0.87%	0.83%
ROE (当期純利益ベース)	5.37%	5.96%	4.30%

資産等の状況

貸出金残高

個人のお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えするとともに、法人新規開拓推進による取引基盤の拡充に注力した結果、貸出金残高は、前期末比567億円増加し2兆2,363億円となりました。

(単位:億円)



住宅ローン残高

住宅ローン残高は、前期末比274億円増加し、7,103億円となりました。

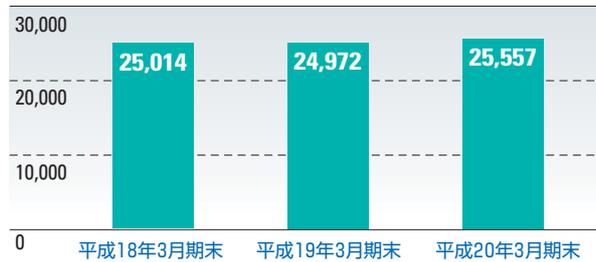
(単位:億円)



預金残高

お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、個人を中心に預金のほか投資信託、公共債、個人年金資産などの預かり資産の増強に努めました。この結果、預金残高は、前期末比585億円増加し2兆5,557億円となりました。うち個人預金の残高は、前期末比732億円増加し2兆316億円となりました。

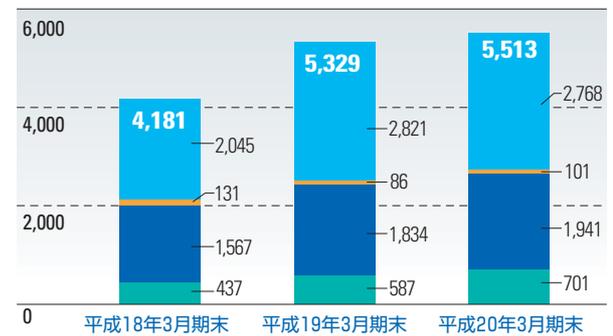
(単位:億円)



個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、前期末比184億円増加し、5,513億円となりました。

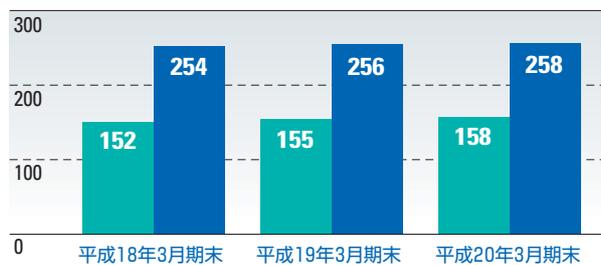
(単位:億円)



総合取引

地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数は、每期着実に増加しております。

(単位:千件)



自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、連結で9.72%、単体で9.71%となりました。国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しております。

(単位:%)



(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産額	2,730,721	2,734,648	2,794,620
純資産額	88,609	99,071	97,625
1株当たり純資産額	231円61銭	241円31銭	237円80銭
預金残高	2,501,430	2,497,261	2,555,795
貸出金残高	2,116,633	2,179,688	2,236,307
自己資本比率(単体)	9.22%	9.49%	9.71%
従業員数	1,764名	1,795名	1,879名
店舗数	108ヵ店	108ヵ店	109ヵ店
OHR(経費÷コア業務粗利益)	59.49%	58.35%	58.84%

不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、また破綻懸念

先の総与信を「危険債権」として開示するほか、要留意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

●貸出金等の状況(平成20年3月期)

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

(単位:億円)

自己査定債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	<破産更生債権及びこれらに準ずる債権> 破綻先 67 実質破綻先 139 ①合計 207 (構成比) 0.90%	担保・保証による保全部分 145		全額引当 62		62	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	<危険債権> ② 262 (構成比) 1.14%	担保・保証による保全部分 130		必要額を引当 132		111	84.26%
要留意先	<要管理債権> ③ 173 (構成比) 0.75%						
正常先	<正常債権> 22,285 (構成比) 97.19%	要管理債権中の 保全部分 64 未保全部分 109 要管理債権以外の要留意債権				70	平均 0.31%
総合計	総合計 22,929 (構成比) 100%	正常先債権					

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 643 2.80%

B=担保・保証による保全部分 339

C=未保全部分 303

D=うち①+②+③に対する引当金 209

保全率 (B+D) / A 85.25%

開示債権引当率 E / A 43.47%

担保・保証控除後債権に対する引当率 D / C 68.78%

<参考>

$\text{総保全率} = (B+E) / A = 96.24\%$

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却337億円を実施しております。

(注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,542	20,720	1,178
危険債権	30,148	26,268	△3,880
要管理債権	14,870	17,368	2,498
合計	64,561	64,357	△204
総与信残高に占める割合	2.88%	2.80%	△0.08%

金融再生法に基づく開示債権の保全状況

(単位：百万円)

平成20年3月期	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高(A)	20,720	26,268	17,368	64,357
担保保証等(B)	14,502	13,058	6,401	33,962
貸倒引当金(C)	6,218	11,131	3,555	20,905
保全率(B+C)/(A)	100.00%	92.08%	57.33%	85.25%

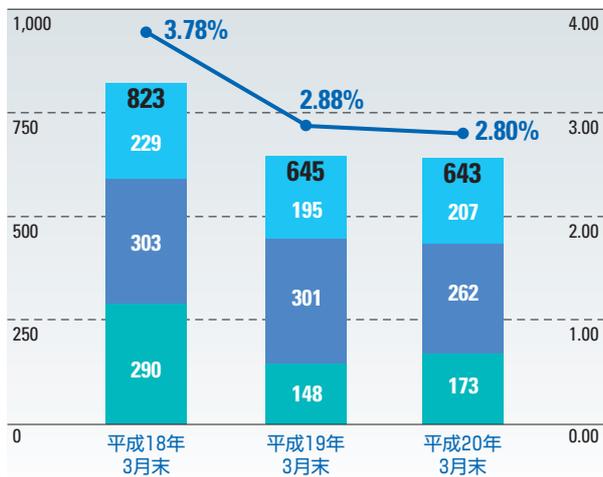
金融再生法基準の開示債権額は、企業の再生支援に向けた取組やオフバランス化による不良債権処理等、健全性向上に努めた結果、前期比204百万円減少し、64,357百万円となりました。また総与信残高に占める割合は0.08%低下し、2.80%となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全率は、担保・保証と貸倒引当金により85.25%となっております。

金融再生法に基づく開示債権額の推移

(単位：億円)

(単位：%)



■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■危険債権 ■要管理債権
●総与信残高に占める割合

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比増減
破綻先債権	6,191	6,549	358
延滞債権	42,883	39,453	△3,430
3ヵ月以上延滞債権	648	300	△348
貸出条件緩和債権	14,221	17,067	2,846
合計	63,945	63,370	△575
貸出金に占める割合	2.93%	2.83%	△0.10%

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比増減
破綻先債権	6,246	6,411	165
延滞債権	43,428	39,851	△3,577
3ヵ月以上延滞債権	648	300	△348
貸出条件緩和債権	14,221	17,067	2,846
合計	64,545	63,630	△915
貸出金に占める割合	2.98%	2.85%	△0.13%

リスク管理債権額(単体)と金融再生法開示債権額(単体)に差額が発生する理由は、リスク管理債権額の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法開示債権は貸出金の他に貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、私募債を開示対象としているためです。

用語説明

■金融再生法に基づく開示債権

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

●要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。
(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

■リスク管理債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

コーポレート・ガバナンスについて

●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び「行動原理」

の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

行動原理 (企業倫理)

銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

地域社会への貢献と調和

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。また、当行は、地元貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切に、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

●コーポレート・ガバナンスの体制

当行では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるよう、内部統制システムに関する基本方針を定めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いております。

取締役会

取締役会は、原則毎月1回開催し、当行の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

監査役会

当行は監査役制度を採用し、監査役会は、原則毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で策定した監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、監査業務を適正に実施しております。

また、監査役の監査業務の遂行を補佐するために、監査役室を設置しております。

経営会議

経営会議は、原則毎週1回開催し、取締役会の意思決定や経営会議規程に基づき、業務執行に関する重要事項の決定などを行っております。

なお、リスク管理に関する重要事項につきましては、経営会議の一部を構成する総合リスク会議で決定などを行っております。

各種委員会

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策をはじめコンプライアンス・プログラムの進捗状況の確認や不祥事故等防止対策の審議・検討を目的として、原則毎月1回開催しております。

信用リスク委員会

信用リスク委員会は、信用リスクの状況の把握・検証・報告、対応方針・対応策や与信ポートフォリオ管理および大口集中リスク管理、運営方針の審議・検討を目的とし、原則3カ月に1回開催しております。

ALM委員会

ALM委員会は、資産・負債に内含する市場リスク（金利リスク・為替リスク・株価リスク等）・流動性リスク（資金繰りリスク・市場流動性リスク等）の一元管理を通じ、バランスシートの健全性および収益性の維持・向上と適切な運用・調達戦略等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しております。

オペレーショナルリスク委員会

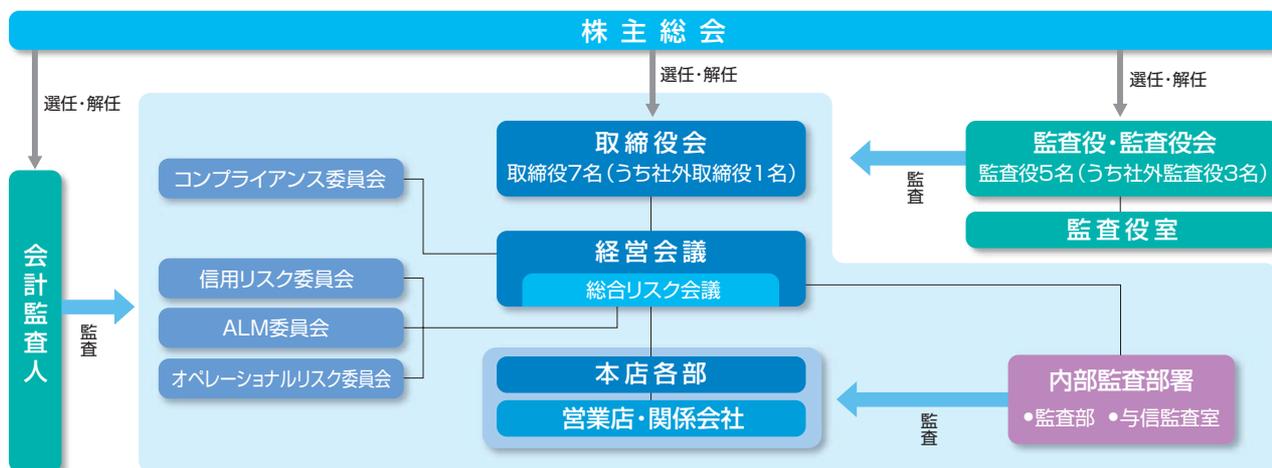
オペレーショナルリスク委員会は、オペレーショナルリスク（内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク）に関する情報の分析・報告およびオペレーショナルリスク削減のための必要な諸施策等の審議・検討やオペレーショナルリスクの顕在化事象の原因分析、再発防止策、顕在リスクの未然防止策等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しております。

内部監査

当行では、他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しております。

また、監査部と監査役、会計監査人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する体制をとっております。

体制図



CSR（企業の社会的責任）について

●CSR（企業の社会的責任）に対する取組について

CSRの基本方針

当行は、「金融・情報サービスの提供を通じ地域に貢献」することを経営理念に掲げ、地域社会の発展に貢献できるよう、金融・情報サービスの提供に努めてまいりました。

当行グループでは、CSRの定義を、「事業を遂行する中で、①お客様、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと」と定めるとともに、「銀行の公共性・社会的責任の自覚」「顧客志向に徹する」「誠実・公正な行動」「地域社会への貢献と調和」「人間性尊重」の5項目からなる『当行の行動原理』を当行グループのCSRにおける共通理念と位置付けております。

CSRへの取り組みのポイント

コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して、磐石な経営体制を構築します。

次に、各ステークホルダーの期待を的確に把握し、より高い価値を提供していきます。

- お客様により高い価値のある商品・サービスを提供し、お客様とともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、地域社会への貢献、地球環境の保全等に努めます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成します。

このような活動を通じ、地域社会の持続的な発展に寄与していきます。

コンプライアンス態勢

当行では、経営方針に則り、法令等遵守に係る基本方針を、「当行の役職員は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、企業倫理を重視した行動を通じて、地域に貢献する」と定めています。

全ての役職員には、日々の業務遂行に当り、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動をとる事を求めています。

1. コンプライアンス統括部署の設置

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス統括部を設置しています。

コンプライアンス統括部は、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

2. 統括コンプライアンス・オフィサーの配置

各店舗においては、部長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

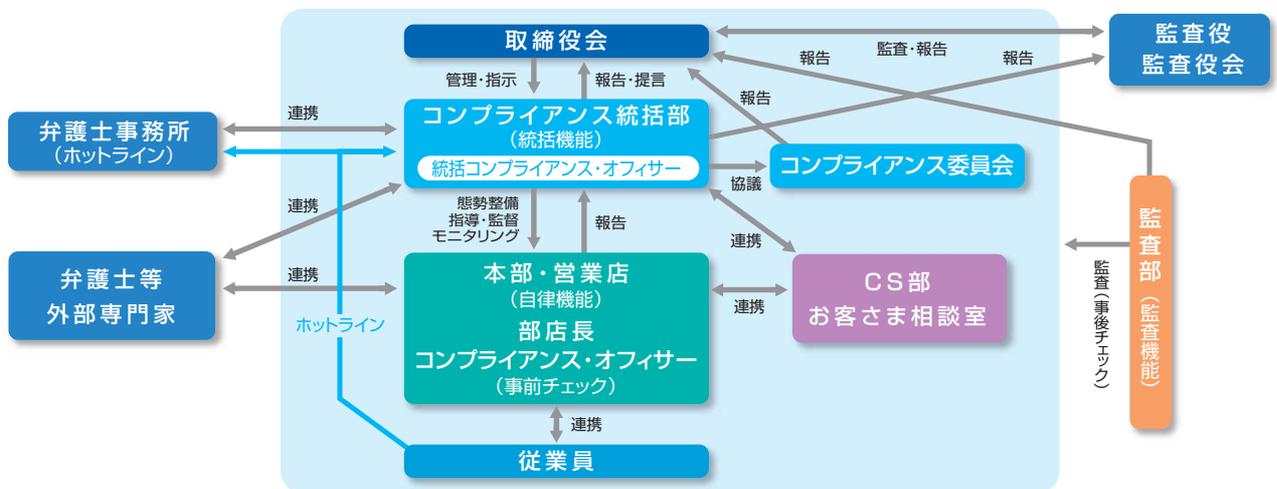
同時に、各店舗には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制としています。

加えて、コンプライアンス統括部内に、統括コンプライアンス・オフィサーを配置し、各店舗のコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを指揮・統括し、各店舗におけるコンプライアンス取組状況の調査・教育・指導を行っています。

3. コンプライアンス委員会の設置

当行における法令等遵守態勢および事故防止対策の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策の協議やコンプライアンス・プログラムの進捗状況の協議等を行っています。

●当行のコンプライアンス態勢



当行におけるコンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の公共的使命と社会的責任を認識するとともに、より高度な倫理観を持って行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理観に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するための具体的なルールとして、全役職員が遵守しなければならない行動原理・行動指針を定めた「行動規則」、コンプライアンスに係わる全容(組織・体制・役割・手続等)を分かり易く解説した「コンプライアンス規則」、法務事例を解説し、かつ、ケーススタディ的なまとめをした手引書として「行動管理運用細則」を策定しています。

それらを一つの冊子にまとめた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、役職員一人一人に配布し、コンプライアンスの徹底を図っています。

当行の行動原理

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚 | 3. 誠実・公正な行動 |
| 2. 顧客志向に徹する | 4. 地域社会への貢献と調和 |
| | 5. 人間性尊重 |

当行行員の行動指針

- 法令及び規則の遵守
- 情報の不正使用の禁止
- 不公正な競争の禁止
- 商品説明義務
- 守秘義務
- 行内報告義務
- 他

リスク管理体制について

業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、リスクを正確に把握し、適切にコントロールしていくことが、極めて重要であります。

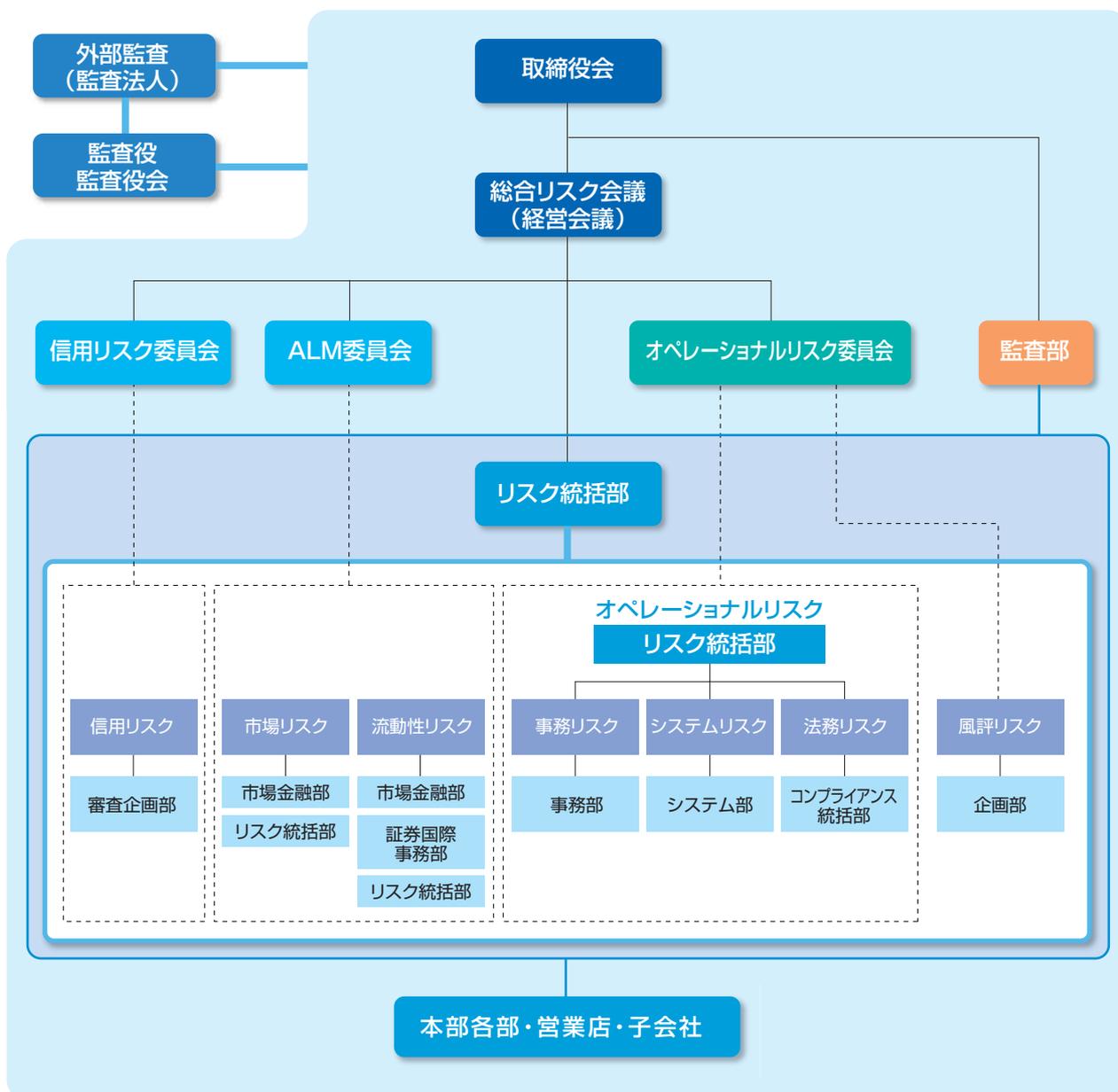
当行では、リスク管理体制の構築を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、リスクの種類毎にリスク管理所管部署を定め、各種リスクを的確に把握するとともに、それら各種リスクを一元的に把握・管理する部署としてリスク統括部を設置し、各種リスクを総合的に管理・コントロールする体制の強化に努めております。

リスク管理に係る審議・決定等の機関として、「総合

リスク会議」と「信用リスク委員会」「ALM委員会」「オペレーショナルリスク委員会」の3つの委員会を設置しております。「総合リスク会議」は銀行全体のリスク状況の把握・検証、対応方針・対応策等の審議・決定を行い、各委員会は組織横断的・統一的な各リスク状況の把握・検証、対応方針・対応策の審議・検討等を行っております。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・子会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いております。

●リスク管理体制（平成20年6月30日現在）



1. 信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」を遵守し、健全で適切な業務運営を行うとともに、信用リスク管理に関する基本方針を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスクの適切な管理と、信用リスクの程度に応じた効率的な与信運営により、資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

その管理の基盤の一つとして信用格付制度を導入しております。信用格付は、ご融資先を債務履行の確実性の程度に応じて区分したもので、ご融資先の信用リスクの程度を示す客観的な指標であります。ご融資先をそのリスクの程度に応じて区分することで、効率的な与信運営が可能となります。

具体的には、信用格付別の貸出案件の採上基準や貸出承認権限基準等の設定により、リスクの程度に応じた重点(効率)審査を行っていくと共に、信用状況の恒常的なモニタリングを通じて、問題発生の兆候を逸早く捉え問題の程度に応じた重点(効率)管理を行っております。

また、資産の健全性確保や、資産内容を適正に反映した財務諸表の作成及び適切な償却・引当の実施のために、資産の自己査定を行っております。自己査定は、当行が保有する資産を回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分するもので、信用リスクを管理する手段として重要な役割を果たしております。自己査定結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等

の将来の予想損失額等を適時・適切に見積り、その程度に応じて償却・引当を行うことで、資産の健全性を確保しております。

こうした「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理し、与信ポートフォリオ全体の信用リスクの程度や、特定業種・大口個社等へのリスクの集中度合いの把握を行い、その状況を経営陣へ報告すると共に必要に応じて、適切なリスク制御・リスク分散、問題与信の圧縮等、与信ポートフォリオの改善策を策定・実施することとしております。

具体的な取組としまして、審査部門内に特定の業種や特定の大口与信先、また問題債権等を所管する専担部署を設け、審査体制の強化に努めております。

一方、審査部門から独立した監査部門内に「与信監査室」を設置し、「信用格付」や「自己査定」の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っております。

なお、当行では、融資を取組むにあたっては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断しておりますが、信用リスクを軽減するために担保・保証を差し入れて頂くことがございます。担保や保証については、担保の種類や保証人の保証能力等による区分を始め、その管理方法や評価方法を定めた「担保・保証取扱規則」や「事務取扱手続」等の行内規定に基づき適切な取扱いを行っております。特に担保の大宗を占める不動産担保については適時・適切かつ厳正な担保評価を行うべく詳細な規定を定めています。

2. オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは「内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。

当行では、オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備することを基本方針としております。事務リスク、システムリスク、法務リスクに分類して個別

に管理するとともに、オペレーショナルリスク管理全般を統括・一元管理する部署を設置し、リスク管理の実効性を高めるため、各部署にオペレーショナルリスク・オフィサーを配置して管理統括部署と連携させ、個々のオペレーショナルリスクを共通の枠組のもとで統合的に管理しております。更に、行内の横断的組織である「オペレーショナルリスク委員会」を設置し、全行的な観点からリスクの状況を把握・検証し、対応方針や対応策の審議・検討等を定期的に行う実効性の高い体制としております。

当行では、リスク管理に活用するデータとして、各部署で発生した内部損失データをデータベース化し定期的に分析しております。また、全ての部署を対象に業務プロセス等から想定されるリスク・シナリオを網羅的に導き出し、リスクコントロールアセスメント(リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)を実施したうえで、各シナリオの損失の発生額および発生頻度の推計を行っております。

このリスク・シナリオはリスクの状況を把握するための重要なデータであることから、データベース化したうえで、収集した内部損失データ、外部損失データ、業務環境や内部統制要因等の客観的な情報に基づき継続的にメンテナンスを行っており、定期的なリスクコントロールアセスメントの実施により、各種の情報を適切に反映させ、シナリオの網羅性と適切性を確保するよう努めております。

このように当行のリスクプロファイルを反映させたシナリオをデータとして整備し、シナリオ毎にリスクへの影響度の評価を行い、影響度の高いシナリオについて各部署でリスク削減の計画を検討・実施することとしており、リスクの定量化を活用した管理態勢により、効率的かつ効果的な管理を行っております。

●事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

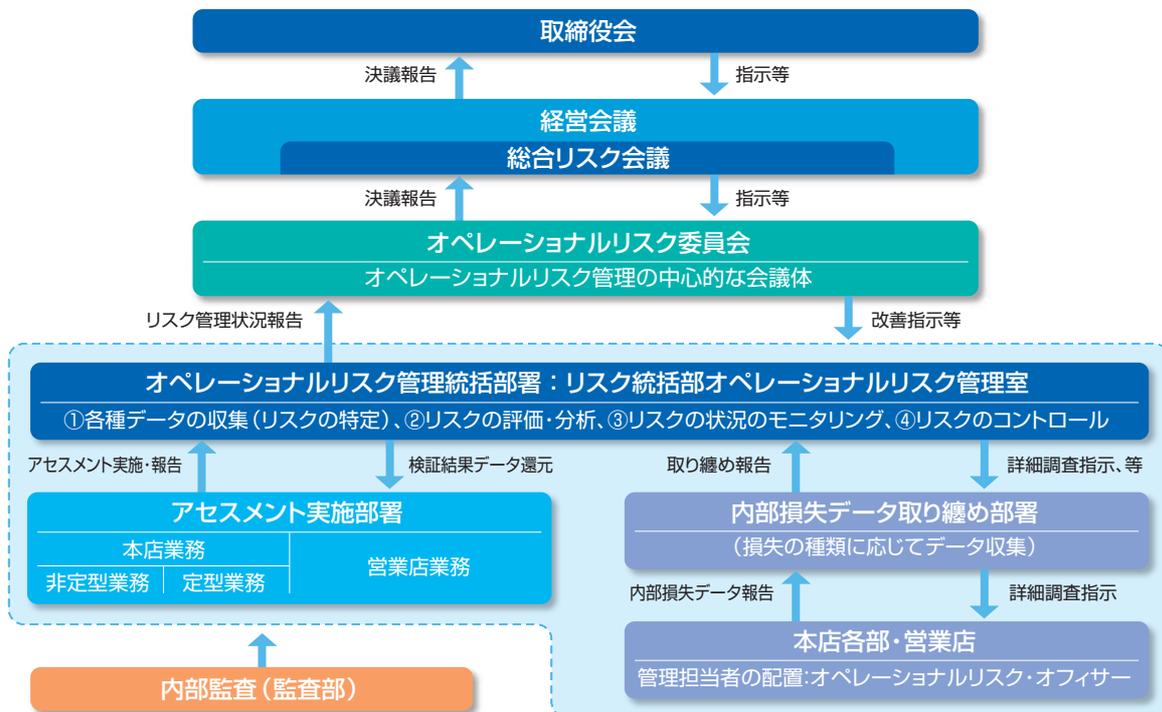
当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務部による臨店指導を実施し、事務リスクの削減と事務水準の向上を図っております。更に、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自ら検査を実施する店内検査を定期的に行い、事故・不正等の未然防止に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っております。また、万一の不測の事態に備えて、コンティンジェンシープランを策定するとともに、定期的に模擬訓練を実施しております。

更に、内部監査および外部監査を実施し、定期的に評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めております。

●オペレーショナルリスク管理体制



3. 市場リスク・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確保するとともに、監査部門がリスク管理プロセスの適切性等を検証する体制としております。

市場リスクについては、半年毎に市場見通しやALM・有価証券の運営方針、経営体力等を勘案の上、許容可能な市場リスク量を定め、取引の種類毎にリスク資本枠^(※1)、損失限度額、VaR^(※2) 枠、ポジション枠の各リスク枠を設定しております。その上で、各リスク量があらかじめ定められた範囲内(リスク枠)に収まるように管理・運営を行っております。

また、各取引部署(フロントオフィス)はこれらの枠内で収益の向上に努めるとともに、ミドルオフィスが、株式等のリスクおよび債券の金利リスクは日次で、保有する全資産・負債等の金利リスクについては月次で、評価損益、実現損益、将来起こりうる最大損失額(VaR)等を計測しております。

4. 風評リスク管理

風評リスクとは、業務活動によって生じた各種のリスク事象に対する風評により、または虚偽の風説・悪意の中傷等が流布されることにより、当行の信用が毀損し、有形無形の損害を被るリスクをいいます。

当行では、日頃から積極的な広報活動やIR活動を通じ、お客さま、地域社会、株主・投資家、従業員とい

流動性リスクについては、資金繰りの安全性を最重視し、期間毎に資金ギャップ^(※3) 枠を設定し、管理しております。また、緊急時のアクションプランを定めた「流動性危機対策規則」を策定するとともに、国債等の資金化の容易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期しております。

当行では、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況の報告とともに、市場リスク・流動性リスクのリスク枠の遵守状況の報告・分析を行い、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用について協議・検討し、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めております。

また、「ALM委員会」における協議・検討内容は、定期的に総合リスク会議に報告しております。

用語解説

(※1) リスク資本枠

将来発生し得る最大損失額と現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一部を配分したもの

(※2) VaR(バリュー・アット・リスク)

過去の市場変動を基に、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの

(※3) 資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

たステークホルダーに対する適時・適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることにより、風評リスクの発生防止に努めております。

また、定期的に風評のモニタリングと集約を行うとともに、風評リスクが顕在化した場合に、速やかに対策を講じるための体制を整備しております。

個人情報の取り扱いについて

当行では、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を制

定し、お客さまの個人情報を厳正に取り扱っております。

なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)に掲載しておりますほか、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っております。

プライバシーポリシー

1. 取組方針について

●当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組みについて、継続的な改善に努めます。

2. 個人情報の利用目的について

- 当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。
- 当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- 当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3. 個人情報の適正な取得について

●当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

4. 個人情報の第三者提供について

●当行は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。

5. 安全管理措置について

●当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

6. 開示請求等手続について

●当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

7. お問い合わせについて

●当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】お客さま相談室 0120-747-481 (フリーダイヤル)

【受付時間】平日 午前9時00分～午後5時00分

加盟する個人情報保護団体について

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員及び証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行とりひき相談所)及び日本証券業協会の証券あっせん・相談センターでは、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

1. 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>
 苦情・相談窓口【電話番号】03-5222-1700
 またはお近くの銀行とりひき相談所

2. 日本証券業協会証券あっせん・相談センター <http://www.jsda.or.jp/>
 苦情・相談窓口【電話番号】03-3667-8008
 またはお近くの証券あっせん・相談センターの各支部

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

当行では過去4年間、「リレーションシップバンキング機能強化計画（平成15～16年度）」、「地域密着型金融推進計画（平成17～18年度）」を策定し、1.事業再生・中小企業金融の円滑化、2.経営力の強化、3.地域の利用者の利便性向上に取組み、地域密着型金融の推進を行ってまいりました。

その取組みの成果を踏まえ、当行は今後も一層の地域密着型金融への取組みの深化が必要と認識しており、持続可能な地域への貢献を行ってまいります。

そこで、「地域密着型金融の推進に関する基本的な方針」を定め、地域密着型金融への取組みの深化、徹底を行ってまいります。

経営
理念

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

CSRの
定義

事業を遂行する中で、

- ①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供する

地域密着型金融の本質=当行の「経営理念」・「CSRの定義」

地域密着型金融の推進に
関する基本的な方針

地域密着型金融は、当行の経営理念を実践するための具体的な方策のひとつであり、「経営理念」・「CSRの定義」に基づき推進を行ってまいります。

重点事項

地域社会に持続的に貢献していくため、以下の3分野を重点事項として地域密着型金融の推進を進めてまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 取引先企業のライフサイクルに応じた支援は、地域密着型金融の不可欠の要素です。創業・新事業支援、経営改善・事業再生支援、事業承継支援などを強化してまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 取引先企業の事業価値を見極めて融資を行うことが、地域密着型金融における融資の基本です。不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進、多様な手法を用いた資金供給の推進を行います。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 地域全体の活性化、持続的な成長のためには、「点」の事業再生では十分ではなく、同時的・一体的な「面」的再生が必要です。資金供給者としての役割に留まらず、地域全体の活性化を視野にいれた地域経済への貢献を行います。

ディスクロージャーについての取組

当行では、皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただくために、積極的な情報開示を心がけております。具体的には、ディスクロージャー誌やホームページ等により継続的に情報開示を行うとともに、その内容充実にも努めております。また、マスコミを通じた情報開示なども積極的に行っております。

さらに、機関投資家・アナリスト向け会社説明会（東京）や地元ではお取引先企業向け会社説明会なども定期的に開催しております。

また、機関投資家・アナリスト向け会社説明会については、皆さまにご覧いただけるよう、資料のほか音声・動画も当行ホームページで一定期間公開しております。



地域貢献活動について

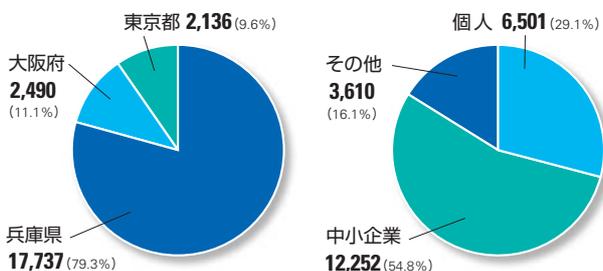
中小企業の皆さまへのご融資

地域の皆さまのお役に立てるよう、地元企業や個人事業主ならびに個人のお客さまなど幅広い資金ニーズに積極的にお応えするよう心掛けております。

その結果、貸出金残高2兆2,363億円(平成20年3月末)の地域別で見た内訳は、兵庫県内1兆7,737億円(79.3%)、大阪府内2,490億円(11.1%)、東京都内2,136億円(9.6%)となりました。

また、中小企業・個人の皆さまへの貸出金残高の全体に占める比率は、83.9%となっております。

地域別・顧客別貸出金と構成比 (単位:億円)



- 「みなとトラック担保融資」の取扱開始 (平成19年4月)
トラック・バス・商用車の資産価値を活かせる専用ローン「みなとトラック担保融資」の取扱を開始いたしました。
ご融資期間は最長7年、トラックなど事業用車両の購入資金・事業資金にご利用いただけます。
お気軽にご相談ください。



個人の皆さまへのご融資

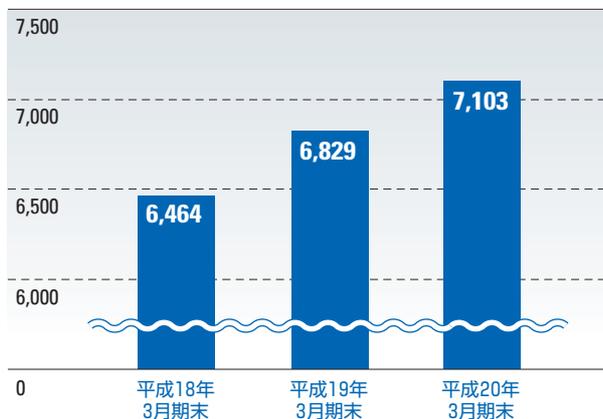
皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、「住宅ローンプラザ」を11カ所設置し、住宅ローン専担者がご相談にお応えいたしております。また、休日相談会の定期的な開催を実施いたしております。

その結果、平成20年3月末の住宅ローン残高は前期末比274億円増の7,103億円となりました。

- 休日相談会の開催: 県内42カ店
- 休日営業を実施している住宅ローンプラザ: 8カ店

住宅ローン残高の推移

(単位:億円)



- 「兵庫県防犯優良マンション」に対する住宅ローン金利優遇の取扱開始 (平成19年12月)
「兵庫県防犯優良マンション認定制度」で認定された分譲マンションを購入されたお客さまを対象に、住宅ローン金利を優遇する取扱を開始いたしました。
今後も地域の住宅環境の向上、支援に積極的に取り組んでまいります。

●個人ローン商品



地域貢献活動について

情報発信力の強化

地域の企業の皆さまのM&A、株式公開、ビジネスマッチング等さまざまなご要望に迅速に対応するとともに、営業店を通じて、お取引先紹介、各種金融商品のご案内を行っております。

また、皆さまからの種々のご相談に対して、三井住友銀行グループや神戸大学、明石工業高等専門学校、(財)新産業創造研究機構(NIRO)、政府系金融機関等との連携を図りながら適切な情報提供やアドバイス等を行っております。



M&A仲介

M&A成約実績

平成19年度M&A成約実績は8件、当行M&A業務開始以来、成約件数累計は32件となっております。

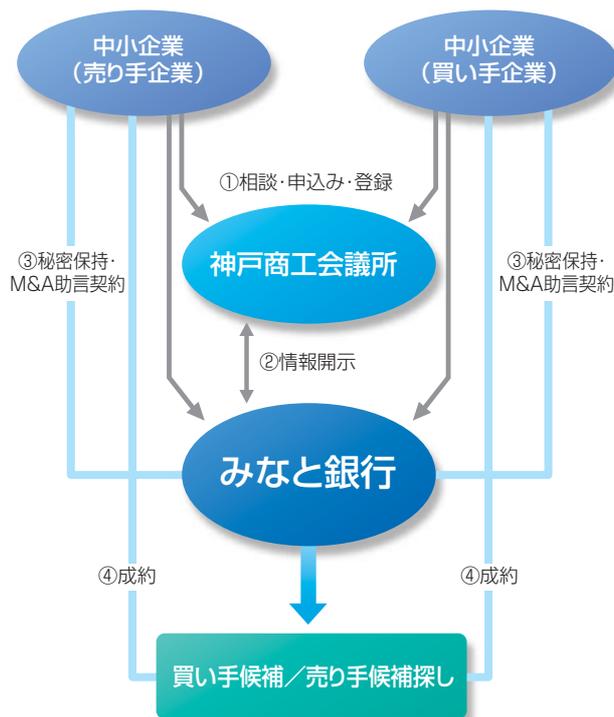
M&A情報ネットワーク

大阪商工会議所、神戸商工会議所、姫路商工会議所、三井住友銀行、日本政策投資銀行、オリックス、レコフおよび日本M&Aセンター等との業務提携により、M&A情報ネットワークの充実に努めております。

●兵庫式M&Aサポートシステム

神戸商工会議所との提携による中小企業を対象としたM&Aを行っております。神戸商工会議所の会員企業のほか、県内企業情報を集約しております。これまでの成約実績は7件となっております。

兵庫式M&Aサポートシステム



ベンチャー企業支援

新しい技術やビジネスモデルにより、これから成長を図ろうとしているベンチャー企業を支援するため、融資と投資の両面で資金支援を行っております。

ベンチャー企業向けの融資では、知的財産権担保融資や新株予約権付融資等の従来の担保によらない

融資手法により、ベンチャー企業の資金調達を支援しております。

また、当行グループのみなとキャピタル(株)を通じて、投資による資金支援も行っております。

ビジネス商談会の開催

企業の販路拡大等のニーズにお応えするため、昨年9月に「国際フロンティア産業メッセ2007」と同時開催で、「みなと会ビジネス商談会2007」、「みなと元気メッセ2007」を開催いたしました。

今年も、10月に「国際フロンティア産業メッセ2008」と「みなと元気メッセ2008」を同時に共同開催する予定です。

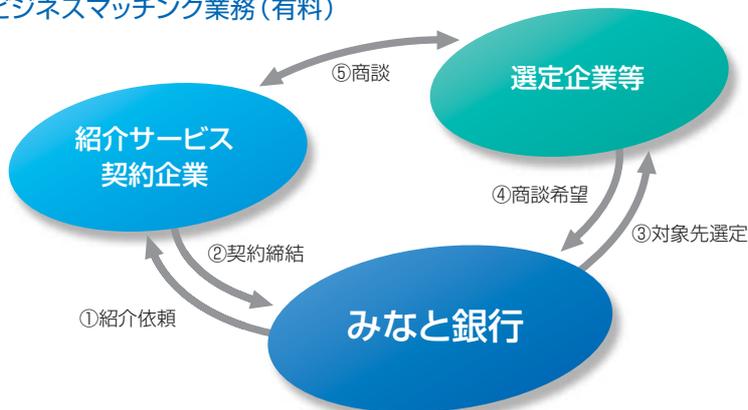


ビジネスマッチング業務

16年5月より有料でのビジネスマッチング業務を開始しております。現在、経営コンサルタント、各種販売会社、リース会社など43社との契約を締結しております。

当行のネットワークを活用して、中小企業の皆さまの迅速かつ的確な問題解決に役立つ情報を発信しております。

ビジネスマッチング業務(有料)



●ビジネスマッチング

商品やサービス、技術力などを必要としている事業者に対して、それを提供している事業者を紹介すること

地域貢献活動について

資産運用セミナーの開催

地域の皆さまの多様な資産運用ニーズにお応えする為、さまざまな形で「資産運用セミナー」を開催しております。

営業店で開催のセミナーでは、「最近の投資環境」や「個別ファンドのご案内・運用状況報告」など、さまざまなテーマで随時開催しております。昨年度は696回開催し、延べ8,076名のお客さまにご参加いただきました。

また、半年に1回程度の割合で、神戸市内のホテルで一度に数百人以上ご参加いただける大規模な「運用状況報告会」なども開催しております。



三宮コンサルティングプラザ (写真:神戸新聞社提供)

住宅ローンプラザの休日営業

住宅ローンの専用窓口として、現在11カ所に住宅ローンプラザを設置いたしております。

また、休日にも住宅ローンに関するご相談にお応えするため以下の8カ所で休日営業を実施いたしております。

三宮・梅田・塚口・舞子住宅ローンプラザ
〔土曜・日曜 10:00~17:00〕
加古川・姫路住宅ローンプラザ
〔土曜 10:00~17:00〕
藤原台・西神住宅ローンプラザ
〔日曜 10:00~17:00〕



三宮住宅ローンプラザ (写真:神戸新聞社提供)

各種相談会の開催

地域の皆さまを対象として、相続・資産承継相談会、年金相談会を開催しております。

相続・資産承継相談会	毎月1回(原則第3水曜日)開催
年金相談会	毎月15回程度開催

神戸ルミナリエへの協賛

平成19年12月、地元神戸の冬を飾る「神戸ルミナリエ」が「光の紀元」をテーマに開催され、404万人を超える来場者で賑わいました。震災の年から始まり13回目を迎えた今回も、地域金融機関として協賛いたしました。

神戸ルミナリエ™
「ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂の意を込めるとともに、都市の復興・再生への夢と希望を込めて、震災の年1995年12月にはじめて開催され、神戸のまちと人々に大きな勇気と感動を与えた。



©Valerio Festi / I&F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

地域の文化活動等の助成（財）みなと銀行文化振興財団

「文化と経済が融合し、調和してこそ初めて豊かな社会を築くことができる」という理念のもと、平成3年10月に設立されました。以来、地域社会に少しでも貢献したいと願い、兵庫県下各地で様々な文化およびスポーツ事業を展開しています。美術展、音楽会、演劇公演への助成やサッカー教室の開催を通して、多くの方々にご参加いただいております。

(<http://www.minatofc.or.jp/>)



地域のシンクタンク（財）ひょうご経済研究所

地域のシンクタンクとして、兵庫県下を中心に経済・産業動向、地域問題などを調査研究するほか、各種の情報を地域の皆さまにお届けしております。

機関誌「季刊ひょうご経済」は、地域経済・一般経済・県市の行政企画を誌面の3本柱として、環境、人口減少など時宜に即したテーマで、大学・行政等の識者からの寄稿の他、自主研究レポート等を掲載しております。平成18年度には「震災クライシス・マネジメントとその実践」を発行、各層から多数の反響が寄せられました。また、「のじぎく兵庫国体の経済波及効果」に続き、「姫

路菓子博2008の経済波及効果」を試算、発表しました。その他、著名人を招いた講演会の開催、地元大学や各種経済団体・企業等への講師派遣や行政・企業等からの受託研究を行っております。また、これらの成果をホームページでも公開しております。
(<http://www.heri.or.jp/>)



奨学制度（財）みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に学資金の援助を行い、社会に有為な人材の育成に貢献しております。これまで、約860名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されております。

異業種交流組織 みなと銀行みなと会

みなと銀行のお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としております。具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成20年5月現在、13支部、会員数は1,707社（兵庫県内1,413社、大阪府内245社、東京都内49社）となっております。

地域の皆さまが便利にご利用いただけるよう さまざまなサービスを展開しております。

〈みなと〉プレミアム普通預金の商品内容を拡充

お客さまの多様なニーズにお応えするため、IC
キャッシュカード付の段階金利型普通預金「〈みなと〉

プレミアム普通預金」の商品内容を拡充しました。

主な改定内容

1. Web専用口座（通帳非発行型）の取扱開始

- (1) ネットやケータイで24時間アクセス
- (2) 最大12ヵ月間*までさかのぼって照会
- (3) プレミアム普通預金の口座管理手数料
(月額105円) 無料

※詳細は、「プレミアム普通預金」のパンフレットをご覧ください。

2. ポイント機能を新設

お取引状況に応じて毎月ポイントを加算し、蓄積された
ポイントを年1回キャッシュバック(最高5,000円、預金
口座に自動入金)

3. ATM利用手数料等の優遇*を拡大

- (1) 優遇対象ATMに「セブン銀行、イオン銀行、
ゆうちょ銀行」を追加
平日8:45～18:00であればATM利用手数料が
回数制限なく無料
- (2) 当行ATMの時間外手数料が回数制限なく無料
(現行:月3回→無制限)
- (3) 優遇基準の緩和

※当行所定のお取引条件が必要となります。

PREMIUM
〈みなと〉プレミアム・普通預金

ICキャッシュカードで
セキュリティ
OK!

お取引状況により
ATM
手数料0円

積高30万円以上
金利
UP!

+

年1回キャッシュバック
新設
ポイント
サービス

ペンと安心がひとつになりました。
お取引状況に応じて、うれしい優遇!
キャッシュカードはICチップ搭載でセキュリティも万全です。

お客さまにご留意いただきたい点

- ◆ 当行所定の口座管理手数料(月額105円・平成20年3月10日現在)が必要となります(お取引状況により無料となります)。条件等については本パンフレットの中面ならびに店舗の説明書をご確認ください。
- ◆ ATM時間外手数料等の優遇は、所定のお取引条件が必要で、利用回数に上限があるサービスもございます。
- ◆ 詳しい内容は窓口までお問合せください。また、店頭に説明書をご用意しておりますのでお申し出ください。

みなと銀行

高 等 株式会社みなと銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登録)第22号
加入協会 日本証券業協会

お客さまに優しい店づくり

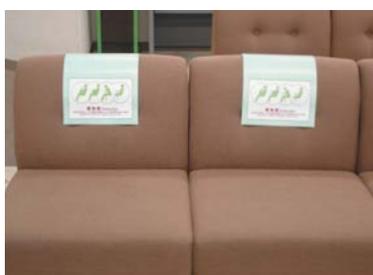
お客さまにやさしい店づくりの一環として、全店に「優先座席」「耳マーク」「コミュニケーションボード」を設置いたしております。

「優先座席」は、各店舗ロビーにお年寄りやお体の不自由なお客さまなどに優先的にご利用いただく座席を設置するものです。当行独自に考案した「背もたれカバー」を使用して、わかりやすく表示しております。

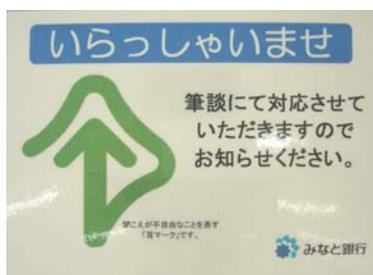
「耳マーク」は、窓口周辺に設置し、筆談等を希望されるお客さまに指し示していただくだけで、ロビー

または窓口担当者へ気軽にお声かけいただけるようにしております。

また、「コミュニケーションボード」は、耳の不自由な方や外国人の方など話言葉や文字によるコミュニケーションに不安のあるお客さまが、希望される取引や手続きを円滑に窓口担当者へ伝えていただけるよう、筆談用のホワイトボードとあわせて設置いたしております。



優先座席



耳マーク



コミュニケーションボード

ISO9001 認証を取得

品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001:2000」への適合について、本支店の全てを対象に審査を受け、平成20年4月11日付けで認証を取得いたしました。

今回のISO9001の認証取得を契機に、商品内容から接遇に至るまであらゆる面での品質の改善を続け、お客さま満足度の一層の向上に取り組んでまいります。

● 認証概要

認証範囲	本支店における金融商品・サービスの企画および提供
審査登録機関	財団法人 日本品質保証機構 (JQA)
登録日	2008年4月11日
認証番号	JQA-QMA13593



平成20年6月 事業承継コンサルティング業務への取組強化

地元のお取引先企業の円滑な事業承継をサポートするため、平成20年6月2日より税理士、弁護士等の外部の専門家と提携し、事業承継に関するコンサルティング業務を強化いたしました。

事業承継は、高齢化社会の進展とも相まって、ますます注目度も高まりつつあります。

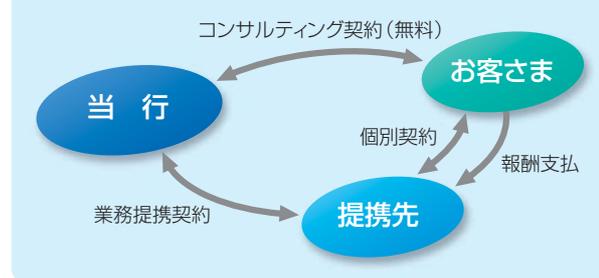
今回の提携により、お取引先企業の事業承継全体に関する幅広いニーズに対し、個別事情を勘案した上、事業承継計画等の作成及び計画の実行支援を行ってまいります。

今後もお客さまのさまざまなニーズに的確かつ迅速に対応し、地元企業並びに地域経済の発展に貢献してまいります。

●事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	<ul style="list-style-type: none"> 永野税理士事務所（税理士 永野 卓美） 弁護士法人 神戸シティ法律事務所（代表社員 弁護士 井口 寛司）
取扱店	全店
費用	無料（当行とのコンサルティング契約） 但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要となります。

〔概略イメージ図〕



平成20年7月 がん保険・医療保険の取扱開始

平成20年7月1日より、がん保険・医療保険の取扱を開始いたしました。これにより、“病気・ケガによる入院・手術等の医療の保障”及び“がんの保障”といったお客さまのニーズにお応えできるようになりました。

今後とも皆さまの幅広いご要望にお応えするため、商品・サービスの一層の充実に向けてまいります。

●商品名及び引受保険会社

保険種類	商品名	引受保険会社
がん保険	アフラックのがん保険 f(フォルテ)	アフラック (アメリカンファミリー) 生命保険会社
医療保険	EVER セレクトプラン	

〔取扱店舗〕 全店（灘の浜・坊勢出張所を除く）



ゆたかな暮らしのお手伝い

お客さまの様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えております。

●個人向けローン

(平成20年6月30日現在)

種 類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担 保
住 宅 ロ ー ン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用立ていたします。	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
機構提携型 住宅ローン フラット35	住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。	8,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住 宅 借 換 ロ ー ン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。 (借り換えに伴う諸費用を含む)	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住み替えローン	ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金としてご利用いただけます。 (買い換えに伴う諸費用を含む)	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用、リフォーム資金をご用立ていたします。	500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
ア パ ー ト ロ ー ン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。	1億円以内	30年以内 ----- 団体信用生命保険加入の場合	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
不 動 産 活 用 ロ ー ン	別荘購入など、様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1億円以内	30年以内 ただし、期日一括返済の 場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、 または期日一括返済	既保有不動産 (担保設定がないもの)
多目的ローン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	3,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	既保有不動産 又は融資対象物件
投 資 用 型	投資用物件のご購入資金にご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用立ていたします。	1,000万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不 要
教 育 ロ ー ン	ご子息の入学金・授業料・下宿費用などをご用立ていたします。	極度額 50～500万円	11年6ヵ月以内	在学中は利息のみ 卒業後、分割返済	不 要
マイカーローン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用立ていたします。 金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。	500万円以内	7年以内 借換の場合は、借 換えるローンの残 存償還期限まで	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不 要
フ リ ー ロ ー ン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用立ていたします。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。	200万円以内	5年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不 要
カ ー ド ロ ー ン Q ポ ー ト	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	極度額 10～200万円	(契約期間) 1年毎に更新	契約極度額に応じた 定額返済	不 要

●事業者向けローン

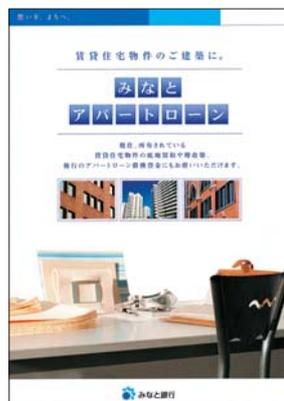
(平成20年6月30日現在)

種 類	融資金額	返済期間	商 品 の 特 色
ひょうご無担保ローン「じんそく」	～5,000万円	5年	兵庫県内で2年以上同一事業を営む法人を対象とした、兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。
ひょうご無担保ローン「スーパーじんそく」	～1億円	運転7年以内、 設備10年以内	兵庫県内で2年以上同一事業を営む法人を対象とした、兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。
創業支援貸付ファンド	～3,000万円(原則)	3年以内	優れた技術力、ビジネスプランを持つ成長企業を対象とした、無担保(原則)融資商品です。
みなとITサポートローン	1件あたり ～1億5千万円 1社あたり ～3億円	5年以内	自ら開発を行うIT企業(業歴不問)を対象とした、IPA(独立行政法人情報処理推進機構)保証付の無担保融資商品です。
みなとマル保ビジネスquickローン	100万～2,000万円	2年毎の更新	3年以上同一事業を営む法個人を対象とした、信用保証協会保証付の無担保(原則)融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用頂ける当座貸越の形態です。
みなとビジネスquickローン	100万～5,000万円	1年毎の更新	3年以上同一事業を営む法個人を対象とした、有担保融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用頂ける当座貸越の形態です。
みなとパワーローン	協会保証 協会の定める額 有担保 100万～1億円	協会保証 2年毎の更新 有担保 1年毎の更新	3年以上同一事業を営む法個人を対象とした、有担保融資商品です。信用保証協会保証付と保証無しがあります。ご契約の範囲内で繰り返しご利用頂ける当座貸越の形態です。
みなとトラック担保融資	100万円以上(上限なし)	7年以内	1年以上同一事業を営む法個人を対象とした、有担保融資商品です。新規車両購入資金(購入車両が担保)、事業資金(既に所有中の車両が担保)にご利用頂けます。

●商品ご利用に当たっての留意事項

1. ローンのお申込みに際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なく返済できるよう計画的に行ってください。
特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

<住宅ローン・アパートローン>



<事業者向けローン>



預金のご案内

資産づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成20年6月30日現在)

種類	内容
総合口座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておく 急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方
〈みなと〉プレミアム普通預金	ICキャッシュカードに優遇金利(30万円以上)適用をセットした預金、お取引状況によりキャッシュバックや ATM時間外手数料等を優遇します。(本商品は口座管理手数料が必要となります) ※個人専用
貯蓄預金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
パーソナル通知預金 「Neo」	お預け入れは50万円から。1ヵ月経てば、いつでもお引き出しいただけます。 お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
スーパー定期 (自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1ヵ月からお選びいただけます(最長5年)。 個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据置型定期預金 「みなと物語」	6ヵ月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 預入期間は1ヵ月からご利用いただけます。
定期預金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、 スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします。(おひとりさま、限度額100万円。年金お受取り店舗に限ります)
積立定期預金 「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。 1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6か月以上から自由にご指定いただくことができます。 また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財形預金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元利合計550万円まで非課税でご利用いただけます。
譲渡性預金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。
みなと決済用預金	預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすもので、 預金保険制度による全額保護の対象となります。



みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

お客様への勧誘の基本姿勢について

- 当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- 当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

お客様への勧誘の方法および時間帯などについて

- 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。
- 当行は、お客様のご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。
- 当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

その他の事項について

- 当行は、お客様の信頼におこたえするため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。
- 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- 当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



■ ホームページ・URL

http://www.minatobk.co.jp/info/kanyu_hoshin.html

預金保険制度について

預金保険制度とは、「預金保険機構」によって運営されている制度で、加入金融機関が経営破綻の状態に陥り、預金の払い戻しができなくなった等の場合に、預金保険機構がその金融機関に代わって「一金融機関につき、預金者一人あたり保険対象預金の元本

合計1,000万円までとその利息」を限度として支払ったり(いわゆるペイオフ)、破綻金融機関に係わる合併等に対して資金を援助するなどの方法により、預金者を保護するための制度です。

● 預金保護の概要

金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については一金融機関ごとに預金者一人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。

預金等の分類		保護の範囲
決済用預金	・当座預金 ・利息のつかない普通預金 ^(注1) 等	全額保護 (恒久措置)
一般預金等	・利息のつく普通預金 ・定期預金 ・定期積金 ・貯蓄預金 ・通知預金等	合算して元本1,000万円^(注2)までとその利息等^(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)
	・外貨預金 ・他人・架空名義預金 ・譲渡性預金等	保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2) 当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

外国為替業務

中国をはじめとしたアジア地域のビジネスにおける重要性が益々拡大する中、海外銀行との充実したネットワークにより、お客さまの貿易取引などのニーズに的確かつスピーディにお応えしています。

中国ビジネスサポート

お取引先の中国進出に対する支援、既に進出されているお取引先の活動サポートなどを行う上海駐在員事務所、中国についての情報提供・ご相談をお受けする専門部署である中国室が連携し、お客さまの中国ビジネスをサポートいたします。

●国際業務のご案内

(平成20年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っております。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などを行っております。
	みなとインポートパック	信用保証協会(兵庫県、大阪府、大阪市)保証付の輸入信用状(L/C)枠をお取扱いいたします。
両替	外貨両替	米ドルおよびユーロの両替をお取扱いいたします。
	外貨宅配サービス	全店で31通貨の外国通貨および6通貨のT/Cの宅配サービスならびに買取サービスをお取次ぎいたします。
	旅行小切手(T/C)	海外旅行に安全で便利です。7通貨のT/Cをお取扱いいたします。
外貨預金		米ドルなどご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。
	みなと外貨定期預金	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。お預け入れ期間は1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年です。
	みなと外貨定期預金(毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
	パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。
外国送金	外国への送金	海外のお受取人口座へ電信によりご送金いたします。外貨建の銀行小切手である送金小切手もお取扱いしております。
	外国からの送金	海外からの送金の受取りには「みなと」のお取引口座をご利用ください。
外貨貸付(インパクトローン)		外貨によるご融資をお取扱いしております。
為替予約		輸出入決済などに必要な先物為替予約をお取扱いいたします。通貨オプションの利用により長期間の為替変動リスクを回避するニーズにもお応えしております。
中国ビジネスサポート		上海駐在員事務所・中国室の連携により中国ビジネスについての情報提供・アドバイス等により、お客さまのサポートを行っております。

●三宮外貨両替コーナー

三宮駅前(神戸交通センタービル2階)に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。このコーナーでは、外貨現金17通貨、旅行小切手7通貨をお求めいただけます。

営業時間 [平日] 午前11時～午後7時
[土日祝日] 午前9時～午後5時



資金運用・調達において多様化するお客さまのご要望に迅速かつ的確にお応えするため、証券業務の充実を図り、公共債および投資信託の窓口販売や証券仲介業務の取扱店舗拡大等を通じて、お客さまにご満足いただけるよう資産運用商品の提供に努めております。

また、資本市場からの資金調達のお手伝いとして、私募債の受託をはじめ、社債の発行についてご相談を承るとともに、発行から償還までの事務手続きを代行しております。

更に、わが国の証券決済制度改革の進捗状況に対応して、国債および一般債に加え、平成19年1月からは、投資信託の口座管理機関としての役割を担い、

今後とも、証券市場の進展に合わせて、お客さまの多様なニーズにお応えできるように証券業務の充実を図ってまいります。



証券業務の内容

● 公共債の窓口販売・ディーリング業務

- 窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っております。
- ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っております。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

公共債の種類	内 容
固 定 利 付 国 債	国が発行する確定利付債です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個 人 向 け 国 債	国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。5年物は確定利付債で、お客様のニーズに合わせた運用が可能です。
公 募 地 方 債	兵庫県・神戸市が発行する債券をお取扱いしております。(期間:5年・10年)
ミニ公募地方債	兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

● 公社債等の受託・登録機関・口座管理機関・引受幹事業務

種 類	役 割 の 内 容	
私 募 債 受 託 業 務	銀行・信用保証協会協同保証付無担保社債	特定社債保証制度に基づき中小企業者が発行する社債の元利金の支払債務について、当行と保証協会が連帯保証し、当行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	銀行保証付無担保社債	適債企業が発行する社債の元利金等の支払債務について、当行が発行会社と連帯して保証し、当行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	物上担保附社債	適債企業が発行する物上担保附社債について、会社法上の社債管理者並びに担保附社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
登録機関業務	社債等登録制度に基づく登録機関として、登録私募債の登録業務を行います。	
口座管理機関業務	社債等の振替に関する法律に基づき、国債、一般債および投資信託の保有や権利の移転を記録するため、お客さまの振替口座簿を管理します。	
発行代理人・支払代理人	社債等の振替に関する法律に基づき、発行者に代わり一般債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する振替債の事務手続きを行います。	
引受幹事業務	兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。	

証券業務

●金融商品仲介業務

(平成20年6月30日現在)

取扱業務	提携証券会社	取扱店舗等
個人 外国債券の売出し および売買取次ぎ 証券口座開設の取次ぎ	SMBCフレンド証券	本店営業部、水道筋支店、長田支店、板宿支店、垂水支店、春日野支店、西神中央支店、武庫之荘支店、伊丹支店、鳴尾支店、宝塚支店、住吉支店、東加古川支店、姫路支店、宝殿支店、明石支店、三木支店、西脇支店、加古川支店、志染支店、六甲道支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、芦屋駅前支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、舞子支店、社支店、津名支店、柏原支店、網干駅支店、御着支店、福崎支店、相生支店、赤穂支店 (以上、38カ店)
	野村證券	本店営業部、垂水支店、西神中央支店、鳴尾支店、住吉支店、姫路支店、明石支店、三木支店、加古川支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、津名支店、網干駅支店、相生支店、赤穂支店 (以上、20カ店)
法人 債券等の売買の取次ぎ	大和証券	法人業務部 証券営業室

●投資信託窓販業務

主要取扱ファンド

(平成20年6月30日現在)

	ファンド名	運用会社	積立投信
MMF型	ダイワMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	大和証券投資信託委託	
	野村MMF(マネー・マネージメント・ファンド) [愛称：ひまわり]	野村アセットマネジメント	
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	○
	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	○
	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント	○
	アクティブ・ニッポン[愛称：武蔵]	大和証券投資信託委託	○
	三井住友・株式アナライザー・オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	大和住銀日本バリュー株ファンド[愛称：黒潮]	大和住銀投信投資顧問	○
	日興エコファンド	日興アセットマネジメント	○
	ノムラ日本株戦略ファンド[愛称：Big Project-N]	野村アセットマネジメント	○
	ダイワ・バリュー株・オープン [愛称：底力]	大和証券投資信託委託	○
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	○
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	フィデリティ投信	○	
不動産(リート)	三井住友・グローバル・リート・オープン[愛称：世界の大家さん]	三井住友アセットマネジメント	
海外債券型	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
	ニッセイ/バトナム・インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント	
	AIG米国優先証券ファンド [愛称：ラストリゾート]	AIGインベストメンツ	
	AIG新成長国債債券プラス [愛称：ブルーオーシャン]	AIGインベストメンツ	
	世界のサイフ	日興アセットマネジメント	
海外株式型	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	
	三井住友・グローバル好配当株式オープン[愛称：世界の豆の木]	三井住友アセットマネジメント	
	温暖化対策株式オープン[愛称：グリーン・プラネット]	国際投信投資顧問	
	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	ピクテ投信投資顧問	
	SG中国株ファンド[愛称：悟空]	ソシエテジェネラルアセットマネジメント	○
バランス型	シュローダーBRICs株式ファンド	シュローダー証券投信投資顧問	
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	日興アセットマネジメント	
	LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	レック・メイソン・アセット・マネジメント	
	グローバル3資産ファンド[愛称：ワンプレートランチ]	三井住友アセットマネジメント	
	兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	大和証券投資信託委託	
	マイストーリー分配型(年6回)Bコース	野村アセットマネジメント	
	ワールド・バランス・オープン[愛称：ハーモニー]	三井住友アセットマネジメント	○
世界8資産ファンド[愛称：世界組曲]安定コース・分配コース・成長コース	みずほ投信投資顧問		

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』も取り扱っております。

損害保険代理店業務

●長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
ホームびたっとE	ニッセイ同和損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。お客さまのニーズに合わせ3商品をご用意させていただいております。
ホームライフ総合保険	三井住友海上火災保険	
ホームガード保険	東京海上日動火災保険	

生命保険代理店業務

●個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	ドリームセレクト(バランス型)	日本生命保険	一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。お客さまのニーズに合わせ7商品をご用意させていただいております。
	たのしみ VA プラス	住友生命保険	
	スプレマシー	三井生命保険	
	未来航路TWOプレミアム	三井住友海上メットライフ生命保険	
	グッドニュースII	東京海上日動フィナンシャル生命保険	
	プラチナライフ アヴァンセ	アリコジャパン	
	ファイブテン(※)	T&Dフィナンシャル生命保険	
定額年金保険	定額年金S	明治安田生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいております。
	マイドリーム プラス	日本生命保険	
	無選択特則付5年ごと利差配当付個人年金保険	三井住友海上きらめき生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(月払い型)
	シリウスハーモニー	アリコジャパン	年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。

(※) 平成20年8月4日取扱開始

●終身保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払終身保険	ロングドリーム	日本生命保険	万一の時、ご家族の為に生涯にわたり保障が継続する商品です。

●がん保険・医療保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
がん保険	アフラックのがん保険 f(フォルテ)	アメリカンファミリー生命保険会社	万一「がん」になられたとき、治療にかかる費用を保障する商品です。
医療保険	EVER セレクトプラン	アメリカンファミリー生命保険会社	万一の病気やケガに備える商品です。病気やケガで入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受け取ることができます。

各種サービス (平成20年6月30日現在)

●エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

パソコン・EB専用端末機、電話、ファクシミリなどを利用して家庭やオフィスにしながら各種の金融サービスをご利用いただけます。

サービス名	内 容
みなとビジネスWeb	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して、簡単な操作で預金口座の残高、入出金明細の照会、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
みなと外国為替WEB	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して外国仕向送金、輸入信用状のお申込みにご利用いただけます。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトまたはFB専用端末機を利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高、入出金明細の照会サービス、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
FAX振込サービス	オフィスやお店のFAXを利用して手間がかからず簡単に振込(総合振込・給与振込)がご利用いただけます。
モバイルバンキング・インターネットバンキング	携帯電話やインターネットパソコンを利用して、振込、残高照会、入出金の照会がご利用いただけます。また、インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更などもご利用いただけます。 ※個人専用
ファクシミリサービス	お振込の連絡又は入出金の連絡をファクシミリでお知らせするほか、ファクシミリによりお振込の照会または入出金の照会および残高照会がご利用いただけます。
テレホンサービス	お振込の連絡を電話でお知らせするほか、電話によりお振込の入金照会や残高照会がご利用いただけます。
残高照会サービス	バンクカードをお持ちのお客さまは、プッシュホンによる残高照会サービスがご利用いただけます。

●その他サービスのご案内

種 類	内 容
給 与 振 込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込みいたします。当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局などのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸 金 庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかりと保管いたします。盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなと銀VISA/JCBカード	ライフシーンにあわせて、安心、快適に使えるクレジットカードです。VISA・JCBのいずれかをお選びいただけます。

●デビットカードサービスのご案内

お買い物やご飲食のお支払いに、当行のバンクカードをそのままデビットカードとしてご利用いただけます。

●信託代理業務について

お客さまの相続ニーズ等幅広いニーズにお応えするために、平成15年2月より国民年金基金募集(取次)業務を、平成17年7月より遺言信託・遺産整理業務のお取扱いをしております。今後も、より一層きめ細かい金融サービスの充実を図ってまいります。

《代理店契約先》 三菱UFJ信託銀行

取扱業務	取扱店舗
国民年金基金募集(取次)	全店(東京支店は除く)
遺言信託、遺産整理	

主要手数料 (平成20年6月30日現在)

●為替関係手数料

お振込方法			当行(注3) 同一支店宛	当行 本支店宛	他行宛	
ATM (注1)	当行の キャッシュ カード	個人 のお客さま	3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	105円	420円
		法人・団体 のお客さま	3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	210円	420円
	他行のキャッシュ カード (注2)		3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	210円	420円
現金		3万円未満	105円	210円	420円	
		3万円以上	315円	420円	630円	
窓口		3万円未満	210円	315円	630円	
		3万円以上	420円	525円	840円	
EB		3万円未満	無 料	210円	525円	
		3万円以上	無 料	420円	735円	
自動送金サービス		3万円未満	無 料	105円	420円	
		3万円以上	無 料	315円	630円	
FAX振込サービス		3万円未満	105円	210円	525円	
		3万円以上	315円	420円	735円	
総合振込(依頼書扱い)		3万円未満	210円	315円	630円	
		3万円以上	420円	525円	840円	
インターネット・ モバイルバンキング (個人専用) (注1)		3万円未満	無 料	105円	210円	
		3万円以上	無 料	105円	420円	

(注1) ATM及びインターネット・モバイルバンキング(個人専用)のご利用による三井住友銀行あてのお振込は、当行本支店宛と同じ手数料となります。

時間外(平日8時45分から18時以外の時間帯)のお振込については、上記振込手数料のほかに時間外手数料105円(消費税込み)が必要となります。

(注2) 他行キャッシュカードをご利用の場合は上記振込手数料のほかにご利用手数料105円(消費税込み)が必要となります。一部利用できない金融機関のカードがあります。

(注3) 店番号が異なる支店と出張所の間のお振込は、当行本支店宛としてお取扱いたします。

手数料名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛	
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	無料	105円
	依頼書扱い	無料	105円	315円

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手数料名	取立	店頭入金		
代金取立手数料 (代手・商手・担手 共)	当所宛(注1)	1通につき 630円	無料	
	他所宛	普通扱い	1通につき 840円	840円
		至急扱い	1通につき 1,050円	—
送金手数料	当行本支店宛	1件につき ……	420円	
	他行宛	1件につき ……	630円	
他行宛地方税等 取扱手数料	3万円未満	1件につき ……	630円	
	3万円以上	1件につき ……	840円	
その他の手数料	送金・振込の粗戻料	1件につき ……	630円	
	送金・振込の変更料	1件につき ……	630円	
	取立手形粗戻料	1件につき ……	840円	
	依頼返却料	1件につき ……	840円	
	不渡手形返却料	1件につき ……	840円	
	取立手形店頭呈示料	1件につき ……	840円	
自動送金事務手数料		1回につき ……	105円	

(注1) 相互に乗り入れている手形交換所を含みます。

大阪 神戸 姫路 淡路島の交換所相互間。

●ゆうちょ手数料(相互送金手数料)

	ゆうちょ 銀行宛	ゆうちょ 銀行宛
ATM (バンクカード)	3万円未満	420円
	3万円以上	630円
窓口	3万円未満	525円
	3万円以上	735円

●預金関係手数料

手数料名	金額	
小切手帳代金	1冊(50枚綴) 630円	
手形帳代金	1冊(20枚綴) 420円	
マル専手形交付手数料	1枚 525円	
マル専口座開設手数料	1件 3,150円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円	
署名鑑 印刷手数料	登録・変更手数料	1回 5,250円
	発行手数料	手形 1冊 42円 小切手 1冊 105円
夜間預金 金庫手数料	契 約 料	月間 4,200円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 26,250円
各種証明書発行 手数料	都 度	1通 735円
	包 括 分	1通 420円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円	
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円	
取引履歴照会事務取扱手数料	1件 1,050円	

●その他手数料

手数料名	金額	
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円	
EB手数料	みなとビジネスWeb	5,250円
	みなと外国為替WEB	3,150円
	パソコンバンク	5,250円
	F A X 振 込	月間 1,050円
	ファクシミリ	1,050円
テレホン	無料	
MT/FD持込処理手数料	5,250円	

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。

詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

※ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

●融資関係手数料

手数料名	金額	手数料名	金額	
住宅ローン取扱手数料	1件 31,500円	有担保ローン 手数料	繰上返済手数料	
固定金利特約手数料			固定金利選択型	
融 資 実 行 時	1回 5,250円		返済額100万円未満	1回 21,000円
			返済額100万円未満	1回 31,500円
固定金利再選択時	1回 10,500円		返済額100万円以上	1回 52,500円
条件変更手数料			上記以外のもの	
金利種類の変更	1回 10,500円		全額繰上返済	1回 8,400円
不動産担保登記事項の変更			一部繰上返済	
担保物件の差し替え	1回 10,500円		返済額変更なし	1回 8,400円
担保物件の一部解除			返済額変更あり	1回 10,500円
設定順位の変更 (順位引下げ)				
根拠当権の極度増額		カードローン手数料		
債務者の変更	1回 31,500円	ローンカード発行手数料(3 再発行)	1件 1,050円	
その他の条件変更	1回 5,250円	火災保険質権設定手数料	1件 1,050円	

※別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

◎金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれております。

◎各種手数料は社会情勢の変化等により内容を変更することがあります。

昭和 24年	9月	七福相互無尽株式会社設立(本店：神戸市生田区元町通6丁目53番地の5)
昭和 26年	8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年	10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年	3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年	10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年	9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年	8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年	9月	オンラインスタート
昭和 50年	4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年	3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 58年	4月	公共債の窓口販売開始
昭和 61年	6月	公共債のディーリング業務開始
昭和 62年	7月	コルレス包括承認取得
平成 元年	2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年	6月	SWIFTに加盟
平成 元年	6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年	12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年	1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年	7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年	10月	株式会社みどり銀行設立(本店：神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 11年	4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年	2月	株式会社さくら銀行(現 三井住友銀行)より2ヵ店を営業譲受
平成 12年	4月	投資信託の窓口販売開始
平成 12年	5月	株式会社さくら銀行より2ヵ店を営業譲受
平成 12年	7月	株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年	11月	株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受
平成 12年	12月	北兵庫信用組合より事業の全部譲受
平成 13年	1月	株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受
平成 13年	4月	損害保険の窓口販売開始
平成 13年	10月	神戸商業信用組合と合併
平成 14年	10月	生命保険の窓口販売開始
平成 17年	4月	証券仲介業務開始
平成 19年	4月	上海駐在員事務所開設

株式の状況

大株主の状況

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	持 株 数	持 株 比 率
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828 千株	44.97 %
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	16,381	3.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,372	1.79
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,485	1.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,860	1.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.26
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,826	1.17
計	—	254,339	61.89

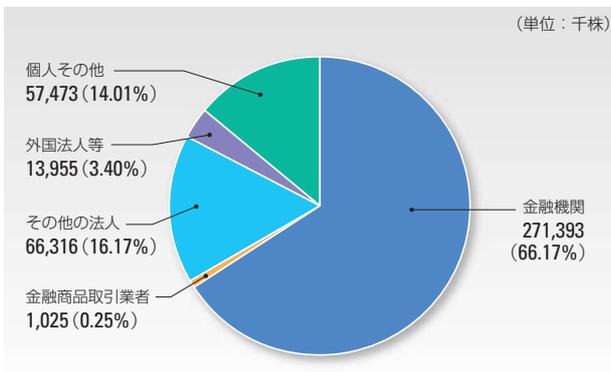
※株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.27%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

発行済株式総数、資本金等の推移

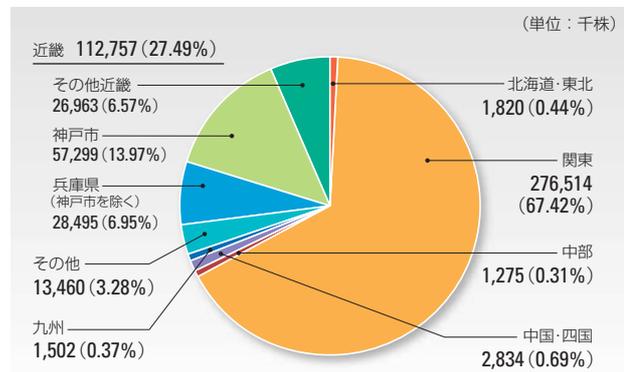
年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成18年12月5日	千株 25,000	千株 407,940	千円 2,300,000	千円 27,208,132	千円 2,252,250	千円 27,160,446	有償 一般募集 発行価格191円 発行価額182.09円 資本組入額92円
平成19年1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	有償 第三者割当 発行価格182.09円 資本組入額92円 割当先 野村證券株式会社

単元株式の状況 (平成20年3月31日現在)

●所有者別株式数



●地域別株式数



役員一覽



取締役頭取
藪本 信裕



取締役副頭取
尾野 俊二



専務取締役
竹内 健二



常務取締役
藤原 博



常務取締役
今西 昭文



常務取締役
井上 嗣朗



取締役(非常勤)
太田 敏郎

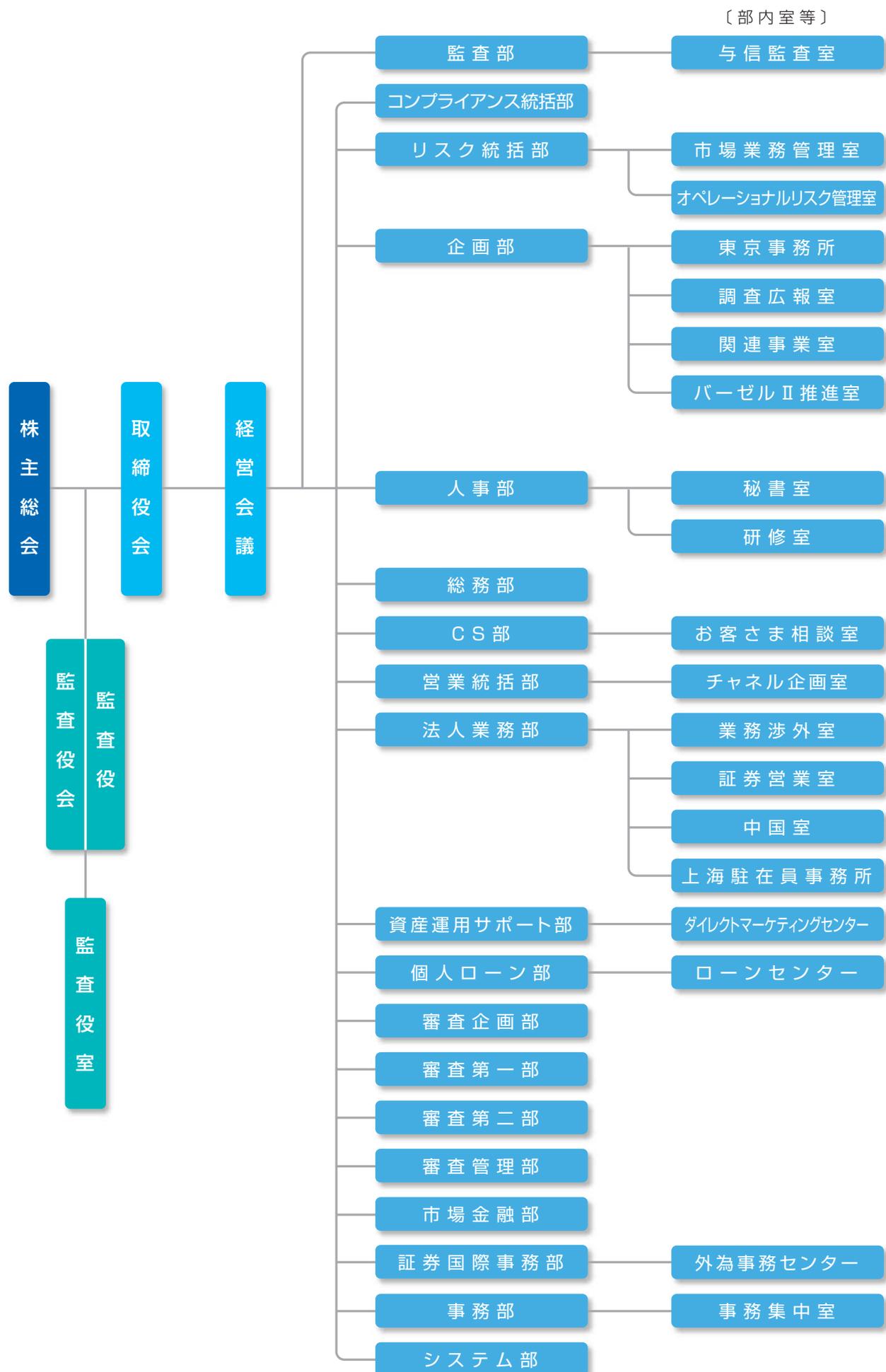
(平成20年6月27日現在)

役員

※取締役頭取 (代表取締役)	藪本 信裕
※取締役副頭取 (代表取締役)	尾野 俊二
※専務取締役 (代表取締役)	竹内 健二
※常務取締役	藤原 博
※常務取締役	今西 昭文
※常務取締役	井上 嗣朗
取締役(非常勤)	太田 敏郎
常勤監査役	庵原 敬吾
常勤監査役	今橋 正隆
監査役	岡田 信吾
監査役	津田 貞之
監査役	長手 務

常務執行役員	吉田 博己
常務執行役員	森 薫
常務執行役員	後藤 盛次
執行役員	正木 誠司
執行役員	丸尾 秀樹
執行役員	原 一馬
執行役員	小原 泰樹
執行役員	菱田 信之
執行役員	須方 輝
執行役員	水嶋 輝雄
執行役員	渡辺 真悟

(注) 1. 取締役のうち太田敏郎は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち岡田信吾、津田貞之、長手務の各氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
 3. ※印の取締役は執行役員を兼務しております。



店舗一覧

● 住宅金融支援機構取扱店

(平成20年6月30日現在)

店舗	店舗	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(中央区)	11	本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
	44	春日野	阪急春日野道駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
	111	三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル内	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
	141	北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
	163	神戸駅前	JR神戸駅北東200m、神戸市バス裁判所前バス停前	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
神戸市(東灘区)	12	本山	JR摂津本山駅北、ダイエーグルメシティ本店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
	28	青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
	50	住吉支店六甲アイランド(出)	ジ・アンタナテ内	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
	68	住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
	116	東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
	132	阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0056	神戸市東灘区御影町御影字城ノ前1513	078(842)1501
	143	甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルバ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
神戸市(灘区)	13	水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
	103	六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
	103	六甲道支店阪急六甲(出) (※)	阪急六甲駅北側、六甲駅前ビル4F	657-0065	神戸市灘区宮山町3-3-1	078(805)5700
	114	春日野支店灘の浜(出)	HAT神戸灘の浜住宅10番館	657-0855	神戸市灘区摩耶海岸通2-3	078(861)1744
神戸市(兵庫区)	15	兵庫(20.10.14移転予定) 移転後	JR兵庫駅北東、御旅筋商店街入口 神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地西出口北、神鉄会館向い	652-0805 652-0802	神戸市兵庫区羽坂通3-7-24 神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(577)2631 078(577)2631
	16	夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
	115	御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
	162	中央市場	中央市場内	652-0844	神戸市兵庫区中之島2-1-5	078(681)0931
神戸市(豊島区)	17	長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
	18	大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
神戸市(北区)	21	西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
	42	谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1245	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
	65	神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべコープデイズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
	108	藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコーリ ライ2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
	148	鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
神戸市(須磨区)	19	板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
	19	板宿支店板宿北(出)	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅北ダイエー内	654-0011	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)9330
	22	高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
	29	横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
	170	須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
	184	月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
神戸市(垂水区)	20	垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
	23	新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
	180	舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

(※)平成20年9月30日廃止予定

店舗 コード	店舗 名	所在地	郵便番号	住所	電話番号	
神戸市(西区)	47	西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
	48	西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区靴台5-10-2	078(991)5721
	149	押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
	197	伊川谷	コープこうべコープデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
	199	岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市(西帯)	55	川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
	56	伊丹	伊丹阪急駅ビル1-2階	664-0858	伊丹市西台1-1-1	072(772)1721
	60	昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-2-1	072(779)9051
尼崎市	51	尼崎	国道2号線玉江橋西300m	660-0881	尼崎市昭和通5-165	06(6411)9541
	52	武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
	237	塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
宝塚市	57	逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川12-1-9	0797(71)3331
	66	宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市	59	鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
	151	西宮	阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
	154	甲東園	阪急甲東園駅西、アブリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
芦屋市	158	芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
三田市(西帯)	321	三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-4-1	079(563)4031
	323	篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
	393	柏原	八幡筋通り沿い、丹波市役所柏原支所前	669-3309	丹波市柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市	77	朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
	78	明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
	84	明石	JR・山陽電鉄明石駅南側	673-0891	明石市大明石町1-5-12	078(918)2323
	175	明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
	176	西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
	178	土山	JR土山駅北側 国道2号線沿	674-0074	明石市魚住町清水字追越2186-27	078(943)2001
	181	魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
	303	二見	山陽電鉄東二見駅北側	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
加古川市・高砂市・加古郡	79	東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	079(425)4505
	83	宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	079(432)8722
	87	加古川	JR加古川駅南側	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0211
	89	本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	079(437)3871
	337	高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町新町8-18	079(443)4301
	339	稲美	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	079(492)6231
	437	志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	079(452)3580

店舗一覧

●住宅金融支援機構取扱店

(平成20年6月30日現在)

機 構	コ ド ー	店 舗 名	所 在 地	郵 便 番 号	住 所	電 話 番 号
西 脇 市 ・ 加 西 市 ・ 東 播 磨	● 85	三木	神戸電鉄三木駅西方700m	673-0403	三木市末広3-8-21	0794(82)0980
	● 86	西脇	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
	● 88	志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
	● 106	小野	神戸電鉄小野駅北側小野バス停そば	675-1372	小野市本町56-7	0794(62)7870
	● 325	社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東市社566-5	0795(42)3800
	● 334	加西	ジャスコ加西店北東300m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
姫 路 市 ・ 西 播 磨	● 81	姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	079(223)3761
	● 343	山崎	中国自動車道山崎IC北側山崎バス停前	671-2576	宍粟市山崎町鹿沢52-1	0790(62)1500
	● 345	網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	079(272)1151
	● 346	龍野	ダイエー竜野店隣	679-4167	たつの市龍野町富永150	0791(62)1361
	● 347	家島	家島汽船真浦浅橋南東700m、家島小学校手前	672-0101	姫路市家島町真浦2140	079(325)1211
	● 349	姫路中央	JR姫路駅南、パラスイオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2201
	● 358	家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	姫路市家島町坊勢157	079(326)0677
	● 454	野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	079(223)0421
	● 459	網干駅	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	079(276)6750
	● 460	御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	079(252)6550
	● 462	福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
	● 465	相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
	● 466	赤穂	JR播州赤穂駅南側	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
	● 467	上郡	JR上郡駅北側	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
淡 路	● 71	洲本	市立図書館南、洲本南淡線沿い	656-0021	洲本市塩屋1-1-9	0799(22)1650
	● 74	福良	南あわじ市役所南淡庁舎隣	656-0501	南あわじ市福良甲512-47	0799(52)0332
	● 352	津名	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	淡路市志筑3166-1	0799(62)0786
	● 413	岩屋	淡路総合事務所北側	656-2401	淡路市岩屋1351-1	0799(72)5180
	● 417	湊	南あわじ市役所西淡庁舎西側	656-0332	南あわじ市湊33-3	0799(36)5685
但 馬	● 702	香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	美方郡香美町香住区香住1824-5	0796(36)1316
	● 705	豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
	● 710	和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来市和田山町玉置662-2	079(672)2378
東 京 都	● 70	東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大 阪 府	● 31	大阪	御堂筋本町北御堂北側、瓦町ビル6階	541-0048	大阪市中央区瓦町4-2-14	06(6228)3710
	● 33	梅田	扇町通山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
	● 40	千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

	名 称	所 在 地	電 話 番 号
海 外	上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表处)	中華人民共和国上海市銅仁路195号 中欣大廈3312号室	(86-21)6289-8080

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード790 電話番号0120-371-052)」
非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店(店舗コード780 電話番号0120-037-120)」があります。

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

●住宅ローンプラザ

(平成20年6月30日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店内	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)3062
西神 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西神ビル1階	651-2274	神戸市西区竹の台6-2	078(991)9933
舞子 住宅ローンプラザ	みなと銀行 舞子支店2階	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)4561
藤原台 住宅ローンプラザ	みなと銀行 藤原台支店1階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)3350
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1-9-1-209	078(332)6650
住吉 住宅ローンプラザ	みなと銀行 住吉支店内	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(857)5191
西宮 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店内	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	塚口さんさんタウン2番館3階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-2-314	06(6427)8535
梅田 住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル10階	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3641

●店舗外自動サービスコーナー

(平成20年6月30日現在)

神戸市	
中央区	兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮センター街 新神戸オーパ ハーバーランド かすがの坂 三宮東
東灘区	阪神御影
灘区	グルメシティ灘店
兵庫区	パークタウン 上湊川 水木通
長田区	山陽長田ビル 鷹取
北区	北鈴蘭台 北神星和台 コープ花山 コープからと グリーンガーデン北神戸SC ジャスコつくしが丘店
須磨区	JR須磨駅前 落合
垂水区	福田 上高丸 グルメシティ小東山店 ジェームス山サティ 神戸掖済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水
西区	西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 西神戸サティ
伊丹市	
	関西スーパー緑ヶ丘店
宝塚市	
	中山 イズミヤ小林店

尼崎市	
	関西労災病院 コープ立花 西武庫 グルメシティ西大島店 コープ園田
西宮市	
	メルカードむこがわ 甲子園五番町 甲子園 苔菜園 西宮北口
芦屋市	
	阪急芦屋川駅前 市立芦屋病院 芦屋浜シーサイドタウン
三田市	
	ウッディタウンサティ フラワータウン
明石市	
	魚住駅前 コープ大久保 西明石駅前 コープ西明石 二見北 マイカルタウン明石サティ ジャスコ土山店 イトヨーカドー明石店 大久保東
加古川市・高砂市・加古郡	
	加古川市役所 加古川サティ 播磨町役場 コープ播磨 稲美町役場 コープ稲美 コープ神吉 別府 かん野 曾根

西脇市・三木市・加西市・東播磨	
	ジャスコ三木店 三木市役所 小野市役所 小野市民病院 小野駅 小野サティ 加西市役所 兵庫教育大学 公立社総合病院 加東市役所 ジャスコ社店 カナート西脇店
姫路市・西播磨	
	フェスタガーデン コープ姫路田寺 播磨科学公園都市 赤穂市役所 ジャスコ赤穂店 コープデイズ相生 コープ相生東 プラット赤穂 相生駅
淡路	
	バルティ 津名北 アル・クリオ 東浦
大阪府	
	三国 医誠会病院

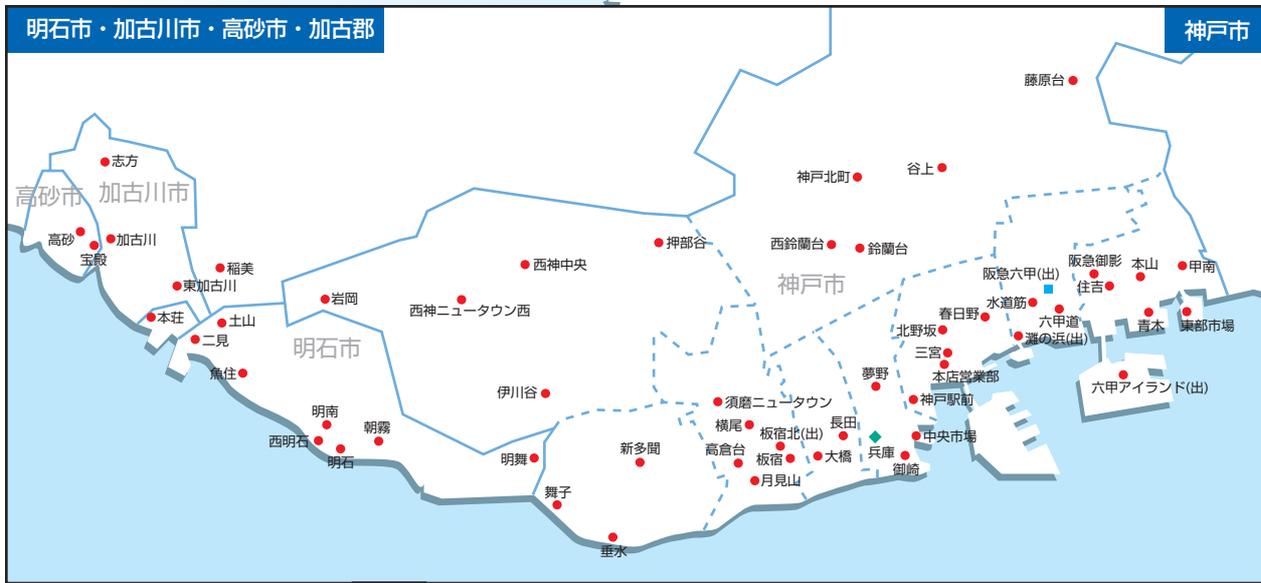
(除く企業内設置分)

●現金自動機器設置台数 (平成20年6月30日現在)

区分：現金自動預入支払機 店内：405台 店外：176台 合計 581台

店舗配置図 (平成20年6月30日現在)

店舗配置図



■平成20年 9月30日廃止予定
◆平成20年10月14日移転予定

資料編

連結情報

事業の内容	46
主要な経営指標等の推移	47
連結財務諸表	48
損益の状況	56
預金	57
貸出金・有価証券	58
連結自己資本比率の状況	59

単体情報

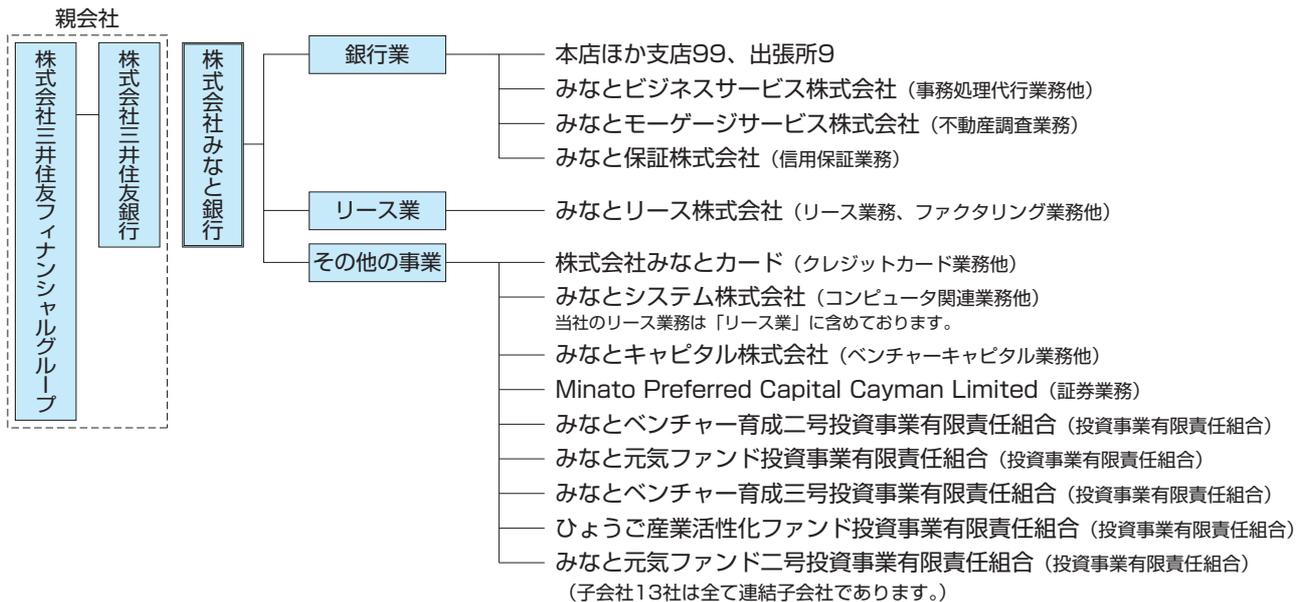
主要な経営指標等の推移	60
財務諸表	61
損益の状況	67
預金業務	71
貸出業務	72
内国為替・国際業務・証券業務	75
有価証券	77
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	79
ALM	81
単体自己資本比率の状況	82
諸比率	83
従業員の状況	84

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



なお、Minato Preferred Capital Cayman Limitedは、当連結会計年度中に新規設立されました。
また、株式会社みなと地所は当行との合併により、みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合は存続期間の満了により、当連結会計年度中に解散しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	当行との関係内容					設立年月日
					役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
(親会社) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,420,877 百万円	傘下子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務	被所有46.34% (46.34)	— 人	—	—	—	—	平成14年 12月2日
(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	被所有46.34 (1.23)	転籍5	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—	平成8年 6月6日
(連結子会社) みなとビジネスサービス(株)	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	所有 100.00	転籍3	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—	昭和57年 9月24日
みなとモーゲージサービス(株)	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	転籍3	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—	平成元年 7月17日
みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	転籍5	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	昭和58年 5月26日
みなとリース(株)	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61.00 (56.00)	転籍4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借	—	昭和59年 6月21日
(株)みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード業務他	96.89 (91.89)	転籍6	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成2年 7月11日
みなとシステム(株)	神戸市中央区	50	コンピュータ関連業務他	100.00 (95.00)	転籍3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成11年 3月24日
みなとキャピタル(株)	神戸市中央区	150	ベンチャーキャピタル 業務他	100.00 (70.00)	転籍3	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	平成12年 6月23日
Minato Preferred Capital Cayman Limited	Cayman Islands	0	証券業務	100.00	—	—	預金取引関係	—	—	平成19年 9月6日
その他5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.特定子会社に該当する会社はありません。
2.上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。
3.「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。
4.当行の役員による役員兼任はありません。
5.Minato Preferred Capital Cayman Limitedは設立により、当連結会計年度から連結しております。
また、株式会社みなと地所は当行との合併により、みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合は解散により、連結の範囲から除外しております。

主要な経営指標等の推移

業績

経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

金融経済環境

当行の地元兵庫県では、輸出が増加を続け、企業の景況感是全国平均比良好に推移し、設備投資も拡大基調を保ちました。そうした中、鉱工業生産や個人消費が堅調に推移した一方で、住宅投資が全国同様大幅に減少したほか、雇用情勢の改善に足跡が見られました。

業績

このような環境下、当行グループは経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比579億18百万円増加し、2兆5,532億29百万円となりました。また貸出金の当連結会計年度末残高は、地元企業の資金ニーズに対して積極的に対応するとともに、住宅ローンも順調に増加したこと等から、前連結会計年度末比679億69百万円増加し、2兆2,326億53百万円となりました。有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比161億74百万円減少し、3,808億81百万円となりました。

(損益)

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前連結会計年度比59億6百万円増加の816億10百万円となりました。

一方、経常費用は、利回りの上昇により預金利息が増加したことに加え、一般貸倒引当金が取崩から繰入に転じた結果増加し、経常利益は、前連結会計年度比33億83百万円減少の87億70百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比11億91百万円減少し、57億57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は前連結会計年度比58億30百万円増加の747億65百万円、経常費用は前連結会計年度比86億7百万円増加の657億36百万円、経常利益は前連結会計年度比27億76百万円減少の90億29百万円となりました。また、リース業の経常利益は前連結会計年度比92百万円減少の89百万円、その他の事業は前連結会計年度比5億13百万円減少し3億48百万円の経常損失となりました。

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結経常収益	77,432 ^{百万円}	72,895	79,773	75,703	81,610
連結経常利益	8,952 ^{百万円}	10,113	11,723	12,153	8,770
連結当期純利益	3,098 ^{百万円}	4,017	5,558	6,948	5,757
連結純資産額	78,117 ^{百万円}	85,528	87,259	100,073	99,852
連結総資産額	2,764,140 ^{百万円}	2,733,599	2,742,960	2,749,716	2,810,282
1株当たり純資産額	204.14 ^円	223.53	228.08	241.37	241.29
1株当たり当期純利益	8.09 ^円	10.49	14.53	17.75	14.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
自己資本比率	— [%]	—	—	3.60	3.52
連結自己資本比率 (国内基準)	8.70 [%]	9.17	9.11	9.45	9.72
連結自己資本利益率	4.09 [%]	4.91	6.43	7.47	5.81
連結株価収益率	31.52 ^倍	21.73	29.20	14.64	14.69
営業活動による キャッシュ・フロー	△62,157 ^{百万円}	△40,775	△63,723	△34,472	△21,273
投資活動による キャッシュ・フロー	86,704 ^{百万円}	48,089	90,145	△1,630	10,101
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,769 ^{百万円}	△12,752	△647	13,561	△1,645
現金及び現金同等物の期末残高	63,859 ^{百万円}	58,419	84,192	61,651	48,821
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,264 (733)	2,185 (760)	2,157 (790)	2,204 (858)	2,289 (897)

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、平成15年度までは主として税抜方式によっておりましたが、平成16年度より全て税抜方式によっております。
 2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

連結財務諸表

会計監査人の監査の状況

- 1.当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成19年3月期及び平成20年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 2.当行は、平成19年3月期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。又、平成20年3月期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
現 金 預 け 金 ※7		61,942	49,025
コールローン及び買入手形		2,377	9,947
債券貸借取引支払保証金		19,845	39,875
買 入 金 銭 債 権		7,033	6,755
商 品 有 価 証 券		705	459
有 価 証 券 ※7・13		397,055	380,881
貸 出 金 ※12④⑤⑥		2,164,684	2,232,653
外 国 為 替 ※5		5,726	4,970
そ の 他 資 産 ※7		28,087	30,697
有 形 固 定 資 産 ※9・10		44,573	41,983
建 物		15,594	15,074
土 地		19,106	18,164
建 設 仮 勘 定		—	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		9,873	8,740
無 形 固 定 資 産		4,128	4,471
ソ フ ト ウ ェ ア		2,309	2,611
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,818	1,860
繰 延 税 金 資 産		16,020	18,554
支 払 承 諾 見 返 ※13		22,682	20,755
貸 倒 引 当 金		△ 25,144	△ 30,749
資 産 の 部 合 計		2,749,716	2,810,282

負債及び純資産の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
(負 債 の 部)			
預 金 ※7		2,495,311	2,553,229
譲 渡 性 預 金		39,886	32,168
借 用 金 ※11		57,751	57,955
外 国 為 替		56	117
社 債 ※12		5,000	5,000
そ の 他 負 債 ※7		24,644	35,700
賞 与 引 当 金		944	1,027
退 職 給 付 引 当 金		3,149	3,534
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		215	290
預 金 払 戻 引 当 金		—	650
支 払 承 諾 ※13		22,682	20,755
負 債 の 部 合 計		2,649,642	2,710,429
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		27,484	27,484
資 本 剰 余 金		49,483	49,483
利 益 剰 余 金		18,543	22,659
自 己 株 式		△ 108	△ 114
株 主 資 本 合 計		95,402	99,512
その他有価証券評価差額金		4,014	△ 403
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 320	△ 50
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,694	△ 454
少 数 株 主 持 分		977	794
純 資 産 の 部 合 計		100,073	99,852
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,749,716	2,810,282

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	経常収益		75,703
資金運用収益		49,861	54,952
貸出金利息		45,522	50,410
有価証券利息配当金		3,687	3,541
コールローン利息及び買入手形利息		120	191
買現先利息		79	280
債券貸借取引受入利息		5	49
預け金利息		0	1
その他の受入利息		445	477
役務取引等収益		16,157	15,095
その他業務収益		6,767	7,646
その他経常収益 ※1		2,916	3,915
経常費用		63,549	72,839
資金調達費用		4,547	8,288
預金利息		2,940	6,256
譲渡性預金利息		49	232
債券貸借取引支払利息		22	1
借入金利息		1,024	1,489
社債利息		68	125
その他の支払利息		443	182
役務取引等費用		2,978	2,989
その他業務費用		7,814	6,702
営業経費		34,429	34,327
その他経常費用		13,778	20,531
貸倒引当金繰入額		10,996	17,631
その他の経常費用 ※2		2,782	2,899
経常利益		12,153	8,770
特別利益		106	334
固定資産処分益		—	297
償却債権取立益		106	37
特別損失		674	1,387
固定資産処分損		481	706
減損損失		192	—
その他の特別損失 ※3		—	681
税金等調整前当期純利益		11,585	7,717
法人税、住民税及び事業税		365	1,767
法人税等調整額		4,213	330
少数株主利益 (△は少数株主損失)		57	△137
当期純利益		6,948	5,757

連結株主資本等変動計算書 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：百万円

科目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	24,908	46,961	13,125	△100	84,893	2,366	—	2,366	922	88,182
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	2,576	2,522			5,098			—		5,098
剰余金の配当(注)			△1,530		△1,530			—		△1,530
当期純利益			6,948		6,948			—		6,948
自己株式の取得				△8	△8			—		△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,648	△320	1,327	54	1,382
連結会計年度中の変動額合計	2,576	2,522	5,418	△8	10,509	1,648	△320	1,327	54	11,891
平成19年3月31日残高	27,484	49,483	18,543	△108	95,402	4,014	△320	3,694	977	100,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位：百万円

科目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	27,484	49,483	18,543	△108	95,402	4,014	△320	3,694	977	100,073
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△1,642	—	△1,642	—	—	—	—	△1,642
当期純利益	—	—	5,757	—	5,757	—	—	—	—	5,757
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△4,417	269	△4,148	△182	△4,330
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,115	△6	4,109	△4,417	269	△4,148	△182	△221
平成20年3月31日残高	27,484	49,483	22,659	△114	99,512	△403	△50	△454	794	99,852

連結財務諸表

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比131億98百万円収入が増加し、212億73百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したこと等から前連結会計年度比117億31百万円収入が増加し、101億1百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に劣後特約付借入、劣後特約付社債及び株式の発行等を行ったことより、前連結会計年度比152億7百万円収入が減少し、16億45百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比128億30百万円減少し、488億21百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益	11,585		7,717	
	減価償却費	5,532		5,436	
	減損損失	192		—	
	貸倒引当金の増減(△)	10,925		17,631	
	賞与引当金の増減(△)	38		83	
	退職給付引当金の増減(△)	△3,043		385	
	前払年金費用の増(△)減	△2,186		△399	
	役員退職慰労引当金の増減(△)	215		74	
	預金払戻引当金の増減(△)	—		650	
	資金運用収益	△49,861		△54,952	
	資金調達費用	4,547		8,288	
	有価証券関係損益(△)	1,975		△637	
	為替差損益(△)	△76		229	
	固定資産処分損益(△)	481		590	
	商品有価証券の純増(△)減	△330		243	
	貸出金の純増(△)減	△77,545		△79,310	
	預金の純増減(△)	△2,959		58,346	
	譲渡性預金の純増減(△)	32,603		△7,717	
	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△143		203	
	預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	△68		86	
	コールローン等の純増(△)減	△10,994		△27,322	
	外国為替(資産)の純増(△)減	△716		755	
	外国為替(負債)の純増減(△)	0		61	
	資金運用による収入	49,495		56,113	
	資金調達による支出	△3,575		△7,029	
	その他	128		△482	
	小計	△33,779		△20,953	
	法人税等の支払額	△692		△319	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,472		△21,273	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の取得による支出	△509,874		△757,531	
	有価証券の売却による収入	308,886		241,965	
	有価証券の償還による収入	205,108		529,350	
	有形固定資産の取得による支出	△4,491		△3,555	
	有形固定資産の売却による収入	143		1,495	
	無形固定資産の取得による支出	△1,402		△1,621	
	無形固定資産の売却による収入	0		0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630		10,101	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	劣後特約付借入による収入	25,000		—	
	劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000		—	
	劣後特約付社債の発行による収入	5,000		—	
	株式の発行による収入	5,098		—	
	配当金支払額	△1,529		△1,639	
	自己株式の取得による支出	△8		△6	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,561		△1,645	
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	0		△12	
V	現金及び現金同等物の減少額	△22,540		△12,830	
VI	現金及び現金同等物の期首残高	84,192		61,651	
VII	現金及び現金同等物の期末残高 ※1	61,651		48,821	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 8社 12月末日 5社
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、不動産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
動 産：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ51百万円減少しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度前に償却可能限度額に達した資産は、当連結会計年度以後5年で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ38百万円減少しております。
②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,385百万円です。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 預金払戻引当金の計上基準
預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
・金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (13) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(預金払戻引当金)

従来、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻金は、支払時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることを契機として、当連結会計年度から同報告を適用し、預金者からの請求による払戻に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は650百万円減少しております。

連結財務諸表

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

※1.貸出金のうち、破綻先債権額は6,411百万円、延滞債権額は39,851百万円でありました。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は300百万円でありました。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,630百万円でありました。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,570百万円でありました。

※6.ローン・オーバー・インベーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、23,323百万円でありました。

※7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	35,126百万円
預け金	0百万円
その他資産	92百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,812百万円
その他負債	50百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の取引の担保として、有価証券48,615百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4,013百万円でありました。

※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、486,739百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が474,800百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.有形固定資産の減価償却累計額 24,429百万円

※10.有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円

※11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

※12.社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,261百万円でありました。

連結損益計算書関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

※1.その他経常収益には、株式等売却益1,881百万円及び部分直接償却取立益1,209百万円を含んでおります。

※2.その他の経常費用には、株式等売却損807百万円、株式等償却653百万円、貸出金償却524百万円及び債権売却損326百万円を含んでおります。

※3.「その他の特別損失」は、預金払戻引当金繰入額681百万円でありました。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	388	24	—	412	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	388	24	—	412	

(注)増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,642	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	種類株式	—	—	—	—

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,642	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	—	—	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在(単位:百万円)

現金預け金勘定	49,025
有利息預け金	△203
現金及び現金同等物	48,821

リース取引関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側

	動産	その他	合計
取得価額	11,503百万円	1,620百万円	13,123百万円
減価償却累計額	5,857百万円	798百万円	6,655百万円
年度末残高	5,645百万円	822百万円	6,468百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内			2,587百万円
1年を超			4,275百万円
合計			7,312百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利息込み法により算定しております。

・当連結会計年度の受取りリース料 2,909百万円

・減価償却費 2,521百万円

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度末(平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△19,028
年金資産 (B)	13,546
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△5,482
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	4,484
未認識過去勤務債務 (F)	48
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△949
前払年金費用 (H)	2,585
退職給付引当金 (G)-(H)	△3,534

(注)1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金18百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度末(平成20年3月31日)
勤務費用	598
利息費用	462
期待運用収益	△348
過去勤務債務の費用処理額	△8
数理計算上の差異の費用処理額	535
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	122
退職給付費用	1,362

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度末(平成20年3月31日)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	0~3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	—

ストック・オプション等関係 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

税効果会計関係 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,418百万円
退職給付引当金	3,044百万円
賞与引当金	418百万円
未払事業税	169百万円
減価償却	153百万円
有価証券償却否認額	1,185百万円
税務上の繰越欠損金	22百万円
その他有価証券評価差額金	261百万円
繰延ヘッジ損益	34百万円
その他	1,094百万円
繰延税金資産小計	21,800百万円
評価性引当額	△1,510百万円
繰延税金資産合計	20,290百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,050百万円
退職給付信託設定益	△685百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△1,736百万円
繰延税金資産の純額	18,554百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
住民税同等割等	0.8%
評価性引当額	△12.2%
連結修正による影響	△3.5%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.1%

企業結合等関係 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1.結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業
- | | |
|-------|-----------|
| 名称 | 株式会社みなど銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
- ② 被結合企業
- | | |
|-------|-----------|
| 名称 | 株式会社みなど地所 |
| 事業の内容 | 不動産賃貸業 |

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当行を存続会社、株式会社みなど地所を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社みなど銀行となっております。なお、当行は株式会社みなど地所の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(3)取引の目的を含む取引の概要

株式会社みなど地所は、当行向けの店舗等の維持管理を主たる事業としてきましたが、この業務は銀行本体でも行っている事業であることから、みなど銀行グループの一層の合理化・効率化を目的として、株式会社みなど地所を吸収合併することとしました。

2.実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する経常収益	68,499	4,595	2,607	75,703	—	75,703
(2)セグメント間の内部経常収益	435	943	161	1,540	(1,540)	—
計	68,935	5,539	2,769	77,244	(1,540)	75,703
経常費用	57,129	5,356	2,604	65,090	(1,540)	63,549
経常利益	11,805	182	165	12,153	(0)	12,153
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,740,087	18,696	13,314	2,772,098	(22,382)	2,749,716
減価償却費	2,302	914	14	3,231	(1)	3,229
減損損失	192	—	—	192	—	192
資本的支出	3,516	2,473	9	5,999	—	5,999

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他の事業……………クレジットカード、バンチャ―キャピタル、計算委託等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する経常収益	74,318	4,816	2,474	81,610	—	81,610
(2)セグメント間の内部経常収益	447	494	203	1,144	(1,144)	—
計	74,765	5,311	2,677	82,754	(1,144)	81,610
経常費用	65,736	5,221	3,026	73,984	(1,144)	72,839
経常利益	9,029	89	△ 348	8,770	—	8,770
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,800,598	17,194	11,769	2,829,561	(19,279)	2,810,282
減価償却費	2,529	488	13	3,031	—	3,031
資本的支出	3,191	1,980	5	5,177	—	5,177

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他の事業……………クレジットカード、バンチャ―キャピタル、計算委託等

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	直接被所有 45.10% 間接被所有 1.23	
		関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等 事業上の関係	—	—	科目	期末残高
		転籍5人 銀行業務	財務取引	—	借入金 37,000	

(注)借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
兄弟会社	SMB C信用保証株式会社	東京都港区	187,720	信用保証業	直接被所有 0.44% 間接被所有 —	
		関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等 事業上の関係	—	—	科目	期末残高
		— 銀行業務	営業取引	30,000	譲渡性預金 30,000	

(注)営業取引の取引金額は、譲渡性預金平均残高であります。

1株当たり情報

	当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	241.29円
1株当たり当期純利益	14.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注)1.算定上の基礎

(1)1株当たり純資産額

	当連結会計年度末(平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	99,852百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	794百万円
うち少数株主持分	794百万円
普通株式に係る期末の純資産額	99,057百万円
普通株式の期末株式数	410,528千株

(2)1株当たり当期純利益

	当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	5,757百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,757百万円
普通株式の期中平均株式数	410,539千株

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

損益の状況(連結)

国内業務部門・国際業務部門別収支

単位：百万円

種 類	平成18年度				平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	44,939	374	—	45,313	46,204	459	—	46,664
うち資金運用収益	49,072	801	13	49,861	54,184	799	31	54,952
うち資金調達費用	4,133	427	13	4,547	7,980	339	31	8,288
役員取引等収支	12,930	248	—	13,178	11,845	259	—	12,105
うち役員取引等収益	15,855	302	—	16,157	14,780	314	—	15,095
うち役員取引等費用	2,924	53	—	2,978	2,935	54	—	2,989
その他業務収支	△ 1,829	782	—	△ 1,046	△ 52	996	—	944
うちその他業務収益	5,982	785	—	6,767	6,643	1,003	—	7,646
うちその他業務費用	7,812	2	—	7,814	6,696	6	—	6,702

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(8,090)	(13)	1.92 %	(9,139)	(31)	2.06 %
うち貸出金	2,547,259	49,072		2,627,587	54,184	
うち商品有価証券	641	3	0.56	642	3	0.51
うち有価証券	388,507	3,407	0.87	400,551	3,364	0.83
うちコールローン及び買入手形	9,032	14	0.16	8,537	45	0.53
うち買現先勘定	29,238	79	0.27	48,670	280	0.57
うち債券貸借取引支払保証金	1,589	5	0.34	8,187	49	0.60
うち預け金	1,333	0	0.06	1,010	1	0.18
資金調達勘定	2,538,133	4,133	0.16	2,601,894	7,980	0.30
うち預金	2,455,058	2,539	0.10	2,500,308	5,961	0.23
うち譲渡性預金	16,521	49	0.30	39,241	232	0.59
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	8,665	22	0.25	354	1	0.43
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	55,162	1,024	1.85	56,989	1,489	2.61

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度13,698百万円 平成19年度12,378百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単位：百万円

国際業務部門	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	21,487	801	3.73 %	19,925	799	4.01 %
うち貸出金	2,454	56	2.30	3,414	93	2.74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,175	276	2.47	7,152	173	2.42
うちコールローン及び買入手形	2,290	105	4.60	3,397	146	4.31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	0	0	0.70
資金調達勘定	(8,090)	(13)	1.98	(9,139)	(31)	1.70
うち預金	21,497	427	3.00	19,918	339	2.75
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況・預金（連結）

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

合計	平成18年度							平成19年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資金運用勘定	2,568,747	8,090	2,560,656	49,874	13	49,861	1.94 %	2,647,512	9,139	2,638,373	54,984	31	54,952	2.08 %
うち貸出金	2,105,098	-	2,105,098	45,522	-	45,522	2.16	2,147,362	-	2,147,362	50,410	-	50,410	2.34
うち商品有価証券	641	-	641	3	-	3	0.56	642	-	642	3	-	3	0.51
うち有価証券	399,683	-	399,683	3,683	-	3,683	0.92	407,704	-	407,704	3,537	-	3,537	0.86
うちコールローン及び買入手形	11,323	-	11,323	120	-	120	1.06	11,935	-	11,935	191	-	191	1.60
うち買現先勘定	29,238	-	29,238	79	-	79	0.27	48,670	-	48,670	280	-	280	0.57
うち債券貸借取引支払保証金	1,589	-	1,589	5	-	5	0.34	8,187	-	8,187	49	-	49	0.60
うち預け金	1,333	-	1,333	0	-	0	0.06	1,011	-	1,011	1	-	1	0.18
資金調達勘定	2,559,631	8,090	2,551,541	4,560	13	4,547	0.17	2,621,812	9,139	2,612,673	8,319	31	8,288	0.31
うち預金	2,468,384	-	2,468,384	2,940	-	2,940	0.11	2,511,008	-	2,511,008	6,256	-	6,256	0.24
うち譲渡性預金	16,521	-	16,521	49	-	49	0.30	39,241	-	39,241	232	-	232	0.59
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	8,665	-	8,665	22	-	22	0.25	354	-	354	1	-	1	0.43
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	55,162	-	55,162	1,024	-	1,024	1.85	56,989	-	56,989	1,489	-	1,489	2.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年度13,698百万円 平成19年度12,378百万円）を控除して表示しております。
2. 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成18年度				平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	15,855	302	—	16,157	14,780	314	—	15,095
うち預金・貸出業務	3,298	10	—	3,308	2,961	13	—	2,975
うち為替業務	3,211	284	—	3,496	3,078	295	—	3,373
うち証券関連業務	406	—	—	406	331	—	—	331
うち代理業務	1,780	—	—	1,780	1,795	—	—	1,795
うち保護預り・貸金庫業務	388	—	—	388	381	—	—	381
うち保証業務	1,064	6	—	1,071	1,069	5	—	1,074
うち投資信託関係業務	4,539	—	—	4,539	4,137	—	—	4,137
役務取引等費用	2,924	53	—	2,978	2,935	54	—	2,989
うち為替業務	644	53	—	698	627	54	—	682

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

■預金の種類別残高(未残)

単位：百万円

種 類	平成18年度末				平成19年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	2,484,553	10,758	—	2,495,311	2,539,756	13,473	—	2,553,229
うち流動性預金	1,457,916	—	—	1,457,916	1,448,424	—	—	1,448,424
うち定期性預金	1,007,323	—	—	1,007,323	1,065,782	—	—	1,065,782
うちその他	19,313	10,758	—	30,071	25,549	13,473	—	39,023
譲渡性預金	39,886	—	—	39,886	32,168	—	—	32,168
総合計	2,524,439	10,758	—	2,535,197	2,571,924	13,473	—	2,585,398

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金・有価証券（連結）

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

単位：百万円

業 種 別	平成18年度末		平成19年度末	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,163,309	100.00 %	2,231,634	100.00 %
製造業	236,081	10.91	248,955	11.16
農業	1,983	0.09	1,623	0.07
林業	93	0.00	27	0.00
漁業	401	0.02	392	0.02
鉱業	1,054	0.05	1,143	0.05
建設業	127,727	5.90	129,128	5.80
電気・ガス・熱供給・水道業	2,948	0.14	2,119	0.09
情報通信業	12,541	0.58	15,853	0.71
運輸業	80,494	3.72	84,074	3.77
卸売・小売業	264,691	12.24	266,532	11.94
金融・保険業	52,165	2.41	50,488	2.26
不動産業	401,264	18.55	429,663	19.25
各種サービス業	269,676	12.47	280,980	12.59
地方公共団体	55,286	2.56	65,360	2.93
その他	656,897	30.36	655,290	29.36
特別国際金融取引勘定分	1,374	100.00 %	1,018	100.00 %
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,374	100.00	1,018	100.00
合計	2,164,684	—	2,232,653	—

外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

連結リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	6,246	6,411
延滞債権額	43,428	39,851
3ヵ月以上延滞債権額	648	300
貸出条件緩和債権額	14,221	17,067
合計	64,545	63,630

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

単位：百万円

種 類	平成18年度末			平成19年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	238,186	—	238,186	130,286	—	130,286
地方債	44,740	—	44,740	103,471	—	103,471
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	71,531	—	71,531	117,180	—	117,180
株式	29,951	—	29,951	19,416	—	19,416
その他の証券	5,357	7,287	12,645	2,719	7,806	10,526
合計	389,768	7,287	397,055	373,074	7,806	380,881

（注）「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース（P82参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成18年度末は銀行・連結子会社とも基礎的手法、平成19年度末は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項 目		平成18年度末	平成19年度末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	49,483	49,483
	利 益 剰 余 金	18,543	22,659
	自 己 株 式 (△)	108	114
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,642	1,642
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	412
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	919	774
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
	計 (A)	94,680	98,231
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,093	11,466
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	60,000	60,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	40,000	40,000
	計	68,093	71,466
うち自己資本への算入額 (B)	68,093	70,861	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	162,773	169,093
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	1,579,660	1,630,715
	オフ・バランス取引等項目	30,658	34,302
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,610,318	1,665,017
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	110,863	72,891
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,869	5,831
	計 (E) + (F) (H)	1,721,182	1,737,908
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.45%	9.72%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.50%	5.65%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

主要な経営指標等の推移(単体)

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	71,521 ^{百万円}	66,116	71,215	67,698	73,587
経常利益	7,643 ^{百万円}	8,118	9,614	10,368	7,342
当期純利益	2,184 ^{百万円}	3,310	4,744	5,577	4,229
資本金	24,908 ^{百万円}	24,908	24,908	27,484	27,484
発行済株式総数	382,940 ^{千株}	382,940	382,940	410,940	410,940
純資産額	81,122 ^{百万円}	87,778	88,609	99,071	97,625
総資産額	2,753,359 ^{百万円}	2,720,902	2,730,721	2,734,648	2,794,620
預金残高	2,546,132 ^{百万円}	2,517,685	2,501,430	2,497,261	2,555,795
貸出金残高	2,039,358 ^{百万円}	2,061,405	2,116,633	2,179,688	2,236,307
有価証券残高	549,570 ^{百万円}	503,076	404,159	399,731	383,950
1株当たり純資産額	211.99 ^円	229.41	231.61	241.31	237.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.00 ^円 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益	5.70 ^円	8.65	12.40	14.25	10.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
自己資本比率	—%	—	—	3.62	3.49
単体自己資本比率 (国内基準)	8.96%	9.39	9.22	9.49	9.71
自己資本利益率	2.75%	3.91	5.37	5.96	4.30
株価収益率	44.73 ^倍	26.35	34.19	18.24	20.00
配当性向	35.02%	34.67	32.25	29.44	38.82
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,881 ^人 〔 613〕	1,824 〔 668〕	1,764 〔 688〕	1,795 〔 675〕	1,879 〔 690〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表(単体)」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

財務諸表(単体)

会計監査人の監査の状況 1.当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成19年3月期及び平成20年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書について、あずさ監査法人の監査を受けております。

2.当行は、平成19年3月期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
又、平成20年3月期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

■資産の部

単位：百万円

科目	期別	第8期末 (平成19年3月31日)	第9期末 (平成20年3月31日)
現金預け金		61,921	49,005
現金		31,592	32,760
預け金	※8	30,328	16,244
コールローン		2,377	9,947
債券貸借取引支払保証金		19,845	39,875
商品有価証券		705	459
商品国債		105	254
商品地方債		599	204
有価証券	※8・14	399,731	383,950
国債		238,186	130,286
地方債		44,740	103,471
社債		71,324	117,095
株式	※1	31,847	21,833
その他の証券	※1	13,631	11,262
貸出金	※2・3・4・5・7・9	2,179,688	2,236,307
割引手形	※6	64,462	52,733
手形貸付		164,521	160,328
証書貸付		1,753,197	1,801,350
当座貸越		197,506	221,894
外国為替		5,726	4,970
外国他店預け		412	649
買入外国為替	※6	1,098	836
取立外国為替		4,214	3,484
その他の資産		24,502	21,607
未決済為替貸		270	237
前払費用		2,187	2,603
未収収益		2,854	2,763
金融派生商品		4,232	7,998
その他の資産	※8	14,958	8,004
有形固定資産	※10・11	23,687	35,850
建物		10,813	15,060
土地		10,074	18,164
建設仮勘定		—	4
その他の有形固定資産		2,799	2,620
無形固定資産		3,081	3,490
ソフトウェア		2,257	2,582
その他の無形固定資産		824	908
繰延税金資産		15,556	17,013
支払承諾見返	※14	21,923	20,119
貸倒引当金		△ 24,098	△ 27,977
資産の部合計		2,734,648	2,794,620

財務諸表(単体)

貸借対照表

■負債及び純資産の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 8 期 末 (平成19年3月31日)	第 9 期 末 (平成20年3月31日)
(負債の部)			
預	金 ※8	2,497,261	2,555,795
当 座	預 金	129,830	119,643
普 通	預 金	1,283,895	1,289,014
貯 蓄	預 金	32,803	30,260
通 知	預 金	12,855	11,716
定 期	預 金	1,003,240	1,062,559
定 期	積 金	4,564	3,578
そ の 他 の	預 金	30,071	39,023
譲 渡 性	預 金	39,886	32,168
借 用	金	57,751	57,955
借 入	金 ※12	57,751	57,955
外 国 為 替		56	117
外 国 他 店	借	—	5
売 渡 外 国 為 替		46	93
未 払 外 国 為 替		9	18
社 債	※13	5,000	5,000
そ の 他 負 債		9,596	20,561
未 決 済 為 替 借		149	102
未 払 法 人 税 等		232	1,562
未 払 費 用		2,335	3,377
前 受 収 益		1,465	2,166
給 付 補 て ん 備 金		2	4
金 融 派 生 商 品		3,810	6,911
そ の 他 の 負 債		1,600	6,437
賞 与 引 当 金		818	894
退 職 給 付 引 当 金		3,108	3,480
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		174	251
預 金 払 戻 引 当 金		—	650
支 払 承 諾	※14	21,923	20,119
負 債 の 部 合 計		2,635,576	2,696,994
(純資産の部)			
資 本	金	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		49,483	49,483
資 本 準 備 金		27,430	27,430
そ の 他 資 本 剰 余 金		22,053	22,053
利 益 剰 余 金		18,704	21,291
利 益 準 備 金		—	53
そ の 他 利 益 剰 余 金		18,704	21,238
別 途 積 立 金		2,325	2,325
繰 越 利 益 剰 余 金		16,379	18,913
自 己 株 式		△108	△114
株 主 資 本 合 計		95,563	98,144
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,828	△467
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△320	△50
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,508	△518
純 資 産 の 部 合 計		99,071	97,625
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,734,648	2,794,620

損益計算書

単位：百万円

科 目	期 別	
	第8期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第9期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経 常 収 益	67,698	73,587
資 金 運 用 収 益	49,068	54,203
貸 出 金 利 息	44,798	49,741
有価証券利息配当金	3,675	3,528
コールローン利息	119	191
買 現 先 利 息	79	280
債券貸借取引受入利息	5	49
買 入 手 形 利 息	0	0
預 け 金 利 息	0	1
その他の受入利息	388	409
役 務 取 引 等 収 益	14,089	13,163
受入為替手数料	3,538	3,417
その他の役務収益	10,551	9,745
そ の 他 業 務 収 益	1,686	2,388
外国為替売買益	785	1,003
商品有価証券売却益	35	23
国債等債券売却益	865	1,362
その他の業務収益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	2,853	3,831
株式等売却益	1,196	1,747
その他の経常収益 ※1	1,657	2,084
経 常 費 用	57,329	66,244
資 金 調 達 費 用	4,545	8,288
預 金 利 息	2,941	6,259
譲 渡 性 預 金 利 息	49	232
債券貸借取引支払利息	22	1
借 用 金 利 息	1,023	1,489
社 債 利 息	68	125
金利スワップ支払利息	438	177
その他の支払利息	0	1
役 務 取 引 等 費 用	3,715	3,533
支払為替手数料	698	682
その他の役務費用	3,016	2,851
そ の 他 業 務 費 用	3,577	2,240
国債等債券売却損	3,493	909
国債等債券償還損	45	236
金融派生商品費用	—	1,095
その他の業務費用	37	—
営 業 経 費	33,456	33,406
そ の 他 経 常 費 用	12,034	18,775
貸倒引当金繰入額	10,057	16,885
貸 出 金 償 却	1	1
株式等売却損	191	746
株式等償却	689	502
その他の経常費用 ※2	1,095	640
経 常 利 益	10,368	7,342
特 別 利 益	88	500
償 却 債 権 取 立 益	88	22
その他の特別利益 ※3	—	478
特 別 損 失	587	873
固定資産処分損	476	192
減 損 損 失	110	—
その他の特別損失 ※4	—	681
税 引 前 当 期 純 利 益	9,870	6,969
法人税、住民税及び事業税	123	1,440
法 人 税 等 調 整 額	4,169	1,299
当 期 純 利 益	5,577	4,229

財務諸表(単体)

財務諸表(単体)

株主資本等変動計算書 第8期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円

科目	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
					別途積立金	繰越利益剰余金								
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	—	2,325	12,332	14,657	△100	86,425	2,183	—	2,183	88,609
事業年度中の変動額														
新株の発行	2,576	2,522		2,522						5,098				5,098
剰余金の配当(注)							△1,530	△1,530		△1,530				△1,530
当期純利益						5,577	5,577	5,577		5,577				5,577
自己株式の取得									△8	△8				△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											1,644	△320	1,324	1,324
事業年度中の変動額合計	2,576	2,522	—	2,522	—	—	4,046	4,046	△8	9,137	1,644	△320	1,324	10,461
平成19年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	—	2,325	16,379	18,704	△108	95,563	3,828	△320	3,508	99,071

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書 第9期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位:百万円

科目	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
					別途積立金	繰越利益剰余金								
平成19年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	—	2,325	16,379	18,704	△108	95,563	3,828	△320	3,508	99,071
事業年度中の変動額														
剰余金の配当					53		△1,695	△1,642		△1,642				△1,642
当期純利益							4,229	4,229		4,229				4,229
自己株式の取得									△6	△6				△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△4,296	269	△4,027	△4,027
事業年度中の変動額合計					53		2,534	2,587	△6	2,581	△4,296	269	△4,027	△1,445
平成20年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	53	2,325	18,913	21,291	△114	98,144	△467	△50	△518	97,625

重要な会計方針

第9期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

動産：2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法による場合に比べ50百万円減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、当事業年度前に償却可能限度額に達した資産は、当事業年度以後5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法による場合に比べ30百万円減少しております。

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,737百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)預金払戻引当金

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(預金払戻引当金)

従来、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻金は、支払時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることを契機として、当期から同報告を適用し、預金者からの請求による払戻に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。これにより、従来の方法による場合に比べ、経常利益は31百万円増加し、税引前当期純利益は650百万円減少しております。

財務諸表(単体)

注記事項

貸借対照表関係

- 第9期(平成20年3月31日)
- ※1. 関係会社の株式及び出資総額 4,350百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,549百万円、延滞債権額は39,453百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は300百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,067百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,370百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,570百万円あります。
- ※7. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、23,323百万円あります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 35,076百万円 |
| 預け金 | 0百万円 |
| その他資産 | 92百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,812百万円 |
- 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券48,615百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は4,008百万円あります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,162百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が456,222百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,412百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
- ※13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は30,261百万円あります。
- ※15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、53百万円あります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券48,615百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は4,008百万円あります。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,162百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が456,222百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,412百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

※13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は30,261百万円あります。

※15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、53百万円あります。

損益計算書関係

- 第9期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
- ※1. その他の経常収益には、部分直接償却利益1,209百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、債権売却損80百万円を含んでおります。
- ※3. その他の特別利益は、株式会社みなど所との吸収合併に伴う当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額である抱合せ株式消滅差損と貸倒引当金戻入益を相殺した金額であります。
- ※4. その他の特別損失は、預金払戻引当金繰入額681百万円あります。

株主資本等変動計算書関係

第9期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	388	24	-	412	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	388	24	-	412	

(注)増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

- 第9期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|-------|----------|
| 取得価額相当額 | 1,687百万円 | 15百万円 | 1,702百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,202百万円 | 9百万円 | 1,211百万円 |
| 期末残高相当額 | 485百万円 | 6百万円 | 491百万円 |
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | 1年以内 | 1年以上超 | 合計 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | 276百万円 | 260百万円 | 536百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 387百万円 |
| 減価償却費相当額 | 330百万円 |
| 支払利息相当額 | 35百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

- 第9期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 13,238百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,022百万円 |
| 賞与引当金 | 363百万円 |
| 未払事業税 | 145百万円 |
| 減価償却額 | 106百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 1,092百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 319百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 34百万円 |
| その他 | 979百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 19,301百万円 |
| 評価性引当額 | △552百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 18,748百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △1,050百万円 |
| 退職給付信託設定金 | △685百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,735百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 17,013百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。

企業結合等関係

- 第9期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
- 共通支配下の取引等
1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容
- ① 結合企業
- | 名称 | 株式会社みなど銀行 |
|-------|-----------|
| 事業の内容 | 銀行業 |
- ② 被結合企業
- | 名称 | 株式会社みなど地所 |
|-------|-----------|
| 事業の内容 | 不動産賃貸業 |
- (2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
当行を存続会社、株式会社みなど地所を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社みなど銀行となっております。なお、当行は株式会社みなど地所の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。
- (3)取引の目的を含む取引の概要
株式会社みなど地所は、当行向けの店舗等の維持管理を主たる事業としてきましたが、この業務は銀行本体で行っている事業であることから、みなど銀行グループの一層の合理化・効率化を目的として、株式会社みなど地所を吸収合併することとしました。
2. 実施した会計処理の概要
当行が株式会社みなど地所より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。
また、当行の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額である抱合せ株式消滅差損については、貸倒引当金戻入益と相殺しております。

1株当たり情報

	第9期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	237.80円
1株当たり当期純利益	10.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 算定上の基礎

(1)1株当たり純資産額

	第9期(平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	97,625百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末の純資産額	97,625百万円
普通株式の期末株式数	410,528千株

(2)1株当たり当期純利益

	第9期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	4,229百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	4,229百万円
普通株式の期中平均株式数	410,539千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	48,279	801	13 49,068	53,436	799	31 54,203
資金調達費用	4,130	427	13 4,545	7,980	339	31 8,288
資金運用収支	44,148	374	44,522	45,455	459	45,915
役務取引等収益	13,787	302	14,089	12,848	314	13,163
役務取引等費用	3,661	53	3,715	3,478	54	3,533
役務取引等収支	10,125	248	10,373	9,370	259	9,629
その他業務収益	900	785	1,686	1,385	1,003	2,388
その他業務費用	3,574	2	3,577	2,234	6	2,240
その他業務収支	△ 2,673	782	△ 1,890	△ 848	996	147
業務粗利益	51,600	1,405	53,005	53,977	1,716	55,693
業務粗利益率	2.01%	6.53%	2.06%	2.04%	8.61%	2.09%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

単位：百万円

種 類	平成18年度	平成19年度
業 務 純 益	23,138	19,540

- (注) 業務純益とは、新経理基準の適用(平成元年9月から)により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れた数値です。

コア業務純益

単位：百万円

種 類	平成18年度	平成19年度
コ ア 業 務 純 益	23,190	22,832

- (注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来の収益を表すものであります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(8,090)	(13)	1.88%	(9,139)	(31)	2.02%
うち貸出金	2,554,790	48,279	2.11	2,642,263	53,436	2.29
うち商品有価証券	2,113,219	44,741	0.56	2,162,374	49,647	0.51
うち有価証券	641	3	0.86	642	3	0.83
うちコールローン	391,710	3,395	0.16	403,740	3,352	0.53
うち買現先勘定	8,893	14	0.27	8,529	45	0.57
うち債券貸借取引受入利息	29,238	79	0.34	48,670	280	0.60
うち買入手形	1,589	5	0.21	8,187	49	0.70
うち預け金	139	0	0.06	8	0	0.18
うち預け金	1,268	0		970	1	
資金調達勘定	2,536,184	4,130	0.16	2,603,853	7,980	0.30
うち預金	2,453,109	2,541	0.10	2,501,482	5,965	0.23
うち譲渡性預金	16,521	49	0.30	39,241	232	0.59
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	8,665	22	0.25	354	1	0.43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースハルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	55,162	1,023	1.85	57,775	1,489	2.57
うち社債	2,726	68	2.51	5,000	125	2.51

- (注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度13,689百万円、平成19年度12,350百万円)を控除して表示しております。
 2.()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況(単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	21,487	801	3.73 [%]	19,925	799	4.01 [%]
うち貸出金	2,454	56	2.30	3,414	93	2.74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,175	276	2.47	7,152	173	2.42
うちコールローン	2,290	105	4.60	3,397	146	4.31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	0	0	0.70
資金調達勘定	(8,090)	(13)	1.98	(9,139)	(31)	1.70
うち預金	21,497	427	3.00	19,918	339	2.75
うち譲渡性預金	13,326	400	—	10,700	294	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,568,187	49,068	1.91 [%]	2,653,050	54,203	2.04 [%]
うち貸出金	2,115,673	44,798	2.11	2,165,789	49,741	2.29
うち商品有価証券	641	3	0.56	642	3	0.51
うち有価証券	402,885	3,671	0.91	410,893	3,525	0.85
うちコールローン	11,183	119	1.07	11,927	191	1.60
うち買現先勘定	29,238	79	0.27	48,670	280	0.57
うち債券貸借取引受入利息	1,589	5	0.34	8,187	49	0.60
うち買入手形	139	0	0.21	8	0	0.70
うち預け金	1,268	0	0.06	971	1	0.18
資金調達勘定	2,549,591	4,545	0.17	2,614,632	8,288	0.31
うち預金	2,466,435	2,941	0.11	2,512,182	6,259	0.24
うち譲渡性預金	16,521	49	0.30	39,241	232	0.59
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	8,665	22	0.25	354	1	0.43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	55,162	1,023	1.85	57,775	1,489	2.57
うち社債	2,726	68	2.51	5,000	125	2.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度13,689百万円、平成19年度12,350百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 673	1,996	1,322	1,769	3,387	5,156
うち貸出金	1,687	△ 192	1,495	1,128	3,777	4,906
うち商品有価証券	0	1	1	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 751	482	△ 268	99	△ 142	△ 43
うちコールローン	△ 0	13	12	△ 0	31	30
うち買現先勘定	13	58	72	112	89	201
うち債券貸借取引受入利息	4	0	5	39	4	43
うち買入手形	0	—	0	△ 0	0	△ 0
うち預け金	△ 0	0	0	△ 0	1	0
支払利息	△ 46	1,397	1,350	207	3,642	3,849
うち預金	△ 9	1,542	1,533	115	3,308	3,423
うち譲渡性預金	16	30	47	134	48	182
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	△ 1	21	19	△ 21	0	△ 20
うち売渡手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	49	172	221	67	398	465
うち社債	68	—	68	57	△ 0	56

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 322	178	△ 143	△ 58	56	△ 2
うち貸出金	△ 1	15	14	26	10	37
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 74	53	△ 20	△ 99	△ 3	△ 102
うちコールローン	△ 233	29	△ 203	47	△ 6	40
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	—	△ 0	0	—	0
支払利息	△ 128	177	49	△ 31	△ 56	△ 87
うち預金	△ 128	184	55	△ 78	△ 26	△ 105
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 826	2,003	1,176	1,733	3,401	5,135
うち貸出金	1,686	△ 176	1,510	1,151	3,792	4,943
うち商品有価証券	0	1	1	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 817	527	△ 289	68	△ 214	△ 145
うちコールローン	△ 216	25	△ 190	11	60	71
うち買現先勘定	13	58	72	112	89	201
うち債券貸借取引受入利息	4	0	5	39	4	43
うち買入手形	0	—	0	△ 0	0	△ 0
うち預け金	△ 0	0	0	△ 0	1	0
支払利息	△ 62	1,458	1,396	206	3,536	3,742
うち預金	△ 16	1,605	1,589	113	3,204	3,318
うち譲渡性預金	16	30	47	134	48	182
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	△ 1	21	19	△ 21	0	△ 20
うち売渡手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	49	172	221	67	398	465
うち社債	68	—	68	57	△ 0	56

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況(単体)

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	13,787	302	14,089	12,848	314	13,163
うち預金・貸出業務	3,132	10	3,143	2,796	13	2,810
うち為替業務	3,254	284	3,538	3,122	295	3,417
うち証券関連業務	406	—	406	331	—	331
うち代理業務	1,836	—	1,836	1,843	—	1,843
うち保護預り・貸金庫業務	388	—	388	381	—	381
うち保証業務	230	6	237	235	5	241
うち投資信託関係業務	4,539	—	4,539	4,137	—	4,137
役務取引等費用	3,661	53	3,715	3,478	54	3,533
うち為替業務	644	53	698	627	54	682

その他業務利益

単位：百万円

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	785	785	—	1,003	1,003
商品有価証券売買益	35	—	35	23	—	23
国債等債券売却損益	△ 2,625	△ 2	△ 2,628	459	△ 6	453
国債等債券償還損益	△ 45	—	△ 45	△ 236	—	△ 236
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	△ 1,095	—	△ 1,095
その他	△ 37	—	△ 37	0	—	0
合計	△ 2,673	782	△ 1,890	△ 848	996	147

営業経費

単位：百万円

科 目	平成18年度	平成19年度
給料・手当	14,863	15,012
退職給付費用	1,720	1,345
福利厚生費	87	57
減価償却費	2,097	2,381
土地建物機械賃借料	3,338	2,780
営繕費	50	52
消耗品費	454	458
給水光熱費	356	344
旅費	23	31
通信費	594	657
広告宣伝費	170	425
諸会費・寄付金・交際費	141	139
租税公課	1,862	1,815
その他	7,695	7,904
合計	33,456	33,406

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金業務(単体)

預金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成18年度末				平成19年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,459,384	—	1,459,384	57.5	1,450,634	—	1,450,634	56.1
うち有利息預金	1,188,169	—	1,188,169	46.8	1,208,161	—	1,208,161	46.6
定期性預金	1,007,805	—	1,007,805	39.7	1,066,137	—	1,066,137	41.2
うち固定自由金利	1,003,120	—	1,003,120	39.5	1,062,460	—	1,062,460	41.0
うち変動自由金利	63	—	63	0.0	44	—	44	0.0
その他	19,313	10,758	30,071	1.2	25,549	13,473	39,023	1.5
小計	2,486,503	10,758	2,497,261	98.4	2,542,321	13,473	2,555,795	98.8
譲渡性預金	39,886	—	39,886	1.6	32,168	—	32,168	1.2
合計	2,526,389	10,758	2,537,147	100.0	2,574,489	13,473	2,587,963	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成18年度				平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,428,635	—	1,428,635	57.5	1,451,820	—	1,451,820	56.9
うち有利息預金	1,157,230	—	1,157,230	46.6	1,197,239	—	1,197,239	46.9
定期性預金	1,008,037	—	1,008,037	40.6	1,033,955	—	1,033,955	40.5
うち固定自由金利	1,003,092	—	1,003,092	40.3	1,029,672	—	1,029,672	40.3
うち変動自由金利	62	—	62	0.0	53	—	53	0.0
その他	16,435	13,326	29,761	1.2	15,706	10,700	26,406	1.1
小計	2,453,109	13,326	2,466,435	99.3	2,501,482	10,700	2,512,182	98.5
譲渡性預金	16,521	—	16,521	0.7	39,241	—	39,241	1.5
合計	2,469,630	13,326	2,482,956	100.0	2,540,723	10,700	2,551,423	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高(国内)

単位：百万円

種 類	平成18年度末		平成19年度末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	1,958,420	78.8	2,031,678	79.9
一般法人	471,537	19.0	466,491	18.4
金融機関他	56,545	2.2	44,151	1.7
合計	2,486,503	100.0	2,542,321	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種 類	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
営業店舗数(店)	108	108	109	108
従業員(人)	1,793	1,818	1,879	1,881
1店舗当たり預金	23,492	22,990	23,742	23,624
従業員1人当たり預金	1,415	1,365	1,377	1,356

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2.店舗数には出張所を含んでおります。
 3.従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成18年度末				平成19年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	164,521	—	164,521	7.5	159,527	801	160,328	7.2
証書貸付	1,750,594	2,602	1,753,197	80.4	1,797,835	3,514	1,801,350	80.5
当座貸越	197,506	—	197,506	9.1	221,894	—	221,894	9.9
割引手形	64,462	—	64,462	3.0	52,733	—	52,733	2.4
合計	2,177,085	2,602	2,179,688	100.0	2,231,991	4,316	2,236,307	100.0

貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成18年度				平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	150,575	26	150,601	7.1	153,958	174	154,133	7.1
証書貸付	1,725,531	2,427	1,727,959	81.7	1,762,542	3,239	1,765,782	81.5
当座貸越	184,720	—	184,720	8.7	195,116	—	195,116	9.0
割引手形	52,391	—	52,391	2.5	50,756	—	50,756	2.4
合計	2,113,219	2,454	2,115,673	100.0	2,162,374	3,414	2,165,789	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種 類	平成18年度末		平成19年度末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	116,772	1,855,901	112,948	1,875,346
総貸出金残高(B)	117,188	2,178,313	113,374	2,235,288
(A)/(B)	99.64%	85.19%	99.62%	83.89%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引助成金は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金用途別残高

単位：百万円

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,055,670	48.43	1,087,088	48.61
運転資金	1,124,017	51.57	1,149,219	51.39
合計	2,179,688	100.00	2,236,307	100.00

個人向けローン残高

単位：百万円

種 類	平成18年度末	平成19年度末
消費者ローン残高	713,370	736,134
住宅ローン残高	682,958	710,342
その他ローン残高	30,411	25,792

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

単位：百万円

種 類	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
営業店舗数(店)	108	108	109	108
従業員(人)	1,793	1,818	1,879	1,881
1店舗当たり貸出金	20,182	19,589	20,516	20,053
従業員1人当たり貸出金	1,215	1,163	1,190	1,151

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出金業種別残高

単位：百万円

業種別	平成18年度末			平成19年度末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	117,188	2,178,313	100.00	113,374	2,235,288	100.00
製造業	3,282	236,081	10.84	3,215	248,955	11.14
農業	115	1,983	0.09	104	1,623	0.07
林業	7	93	0.01	4	27	0.00
漁業	95	401	0.02	83	392	0.02
鉱業	3	1,054	0.05	3	1,143	0.05
建設業	3,672	127,727	5.86	3,554	129,128	5.78
電気・ガス・熱供給・水道業	20	2,948	0.13	23	2,119	0.10
情報通信業	243	12,606	0.58	237	15,893	0.71
運輸業	769	80,494	3.70	779	84,074	3.76
卸売・小売業	5,313	264,691	12.15	5,093	266,532	11.92
金融・保険業	117	55,239	2.54	105	53,035	2.37
不動産業	2,951	407,548	18.71	3,068	426,348	19.07
各種サービス業	5,701	281,435	12.91	5,418	290,544	13.00
地方公共団体	57	55,286	2.54	55	65,360	2.93
その他	94,843	650,718	29.87	91,633	650,108	29.08
特別国際金融取引勘定分	4	1,374	100.00	2	1,018	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	4	1,374	100.00	2	1,018	100.00
合計	117,192	2,179,688		113,376	2,236,307	

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成18年度末	平成19年度末
有価証券	10,849	9,171
債権	45,028	40,814
商品	—	—
不動産	600,543	617,851
その他	4,157	3,604
計	660,578	671,441
保証	816,682	813,155
信用	702,426	751,709
合計	2,179,688	2,236,307
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成18年度末	平成19年度末
有価証券	100	100
債権	626	709
商品	—	—
不動産	1,481	1,302
その他	—	—
計	2,207	2,111
保証	10,394	9,068
信用	9,320	8,939
合計	21,923	20,119

貸出業務(単体)

貸倒引当金内訳

単位：百万円

種 類	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,652	7,029	—	9,652	7,029	7,029	10,538	—	7,029	10,538
個別貸倒引当金	15,677	13,555	11,217	946	17,068	17,068	15,154	12,853	1,929	17,439
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,330	20,585	11,217	10,599	24,098	24,098	25,692	12,853	8,959	27,977

貸出金償却額

単位：百万円

種 類	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	1	1

リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	6,191	6,549
延滞債権額	42,883	39,453
3ヵ月以上延滞債権額	648	300
貸出条件緩和債権額	14,221	17,067
合計	63,945	63,370

金融再生法に基づく資産査定状況

単位：百万円

種 類	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,542	20,720
危険債権	30,148	26,268
要管理債権	14,870	17,368
小計	64,561	64,357
正常債権	2,176,328	2,228,553
合計	2,240,890	2,292,911

特定海外債権残高(当該年度末)

該当ありません。

内国為替・国際業務・証券業務（単体）

内国為替取扱高

単位：千口、百万円

区分	平成18年度		平成19年度		
	口数	金額	口数	金額	
送金 為替	各地へ向けた分	8,608	5,388,478	8,223	5,335,573
	各地より受けた分	11,115	5,278,287	10,954	5,268,428
代金 取立	各地へ向けた分	206	377,127	203	390,971
	各地より受けた分	233	430,753	239	454,036

外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区分	平成18年度	平成19年度
仕向 為替	売渡為替	972
	買入為替	242
被仕向 為替	支払為替	390
	取立為替	206
合計	1,450	1,811

外貨建資産残高

単位：千米ドル

種類	平成18年度末	平成19年度末
コールローン	19,996	68,732
外国為替	36,868	38,467
貸付金	5,681	13,053
有価証券	25,408	15,413
その他	1,264	2,112
合計	89,218	137,779

保有有価証券残高

単位：百万円

種類	平成18年度				平成19年度			
	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)
国内部門	国債	238,186	59.6	219,669	130,286	33.9	223,631	54.4
	地方債	44,740	11.2	49,303	103,471	27.0	68,044	16.6
	社債	71,324	17.8	95,105	117,095	30.5	85,762	20.9
	株式	31,847	8.0	20,598	21,833	5.7	20,452	5.0
	その他の証券	6,344	1.6	7,033	3,456	0.9	5,850	1.4
国際部門	その他の証券	7,287	1.8	11,175	7,806	2.0	7,152	1.7
	うち外国債券	7,287	1.8	11,175	7,806	2.0	7,152	1.7
	うち外国株式	—	—	—	0	0.0	0	0.0
合計	399,731	100.0	402,885	100.0	383,950	100.0	410,893	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

証券業務（単体）

公共債引受額

単位：百万円

種 類	平成18年度	平成19年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	19,019	16,630
合計	19,019	16,630

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

国債等公共債および証券投資信託窓口販売実績

単位：百万円

種 類	平成18年度	平成19年度
国債	27,182	18,131
地方債・政府保証債	12,447	10,339
合計	39,629	28,471
証券投資信託	122,373	89,314

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

商品有価証券売買高

単位：百万円

種 類	平成18年度	平成19年度
商品国債	18,238	15,076
商品地方債	1,733	2,191
合計	19,971	17,267

商品有価証券平均残高

単位：百万円

種 類	平成18年度	平成19年度
商品国債	201	282
商品地方債	440	359
合計	641	642

有価証券（単体）

売買目的有価証券

単位：百万円

期 別 種 類	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	前年度の損益 に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	705	9	459	7

満期保有目的の債券で時価のあるもの（当該年度末）

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（当該年度末）

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

期 別 種 類	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	16,139	26,654	10,514	10,971	456	13,107	16,692	3,585	4,476	890
債券	326,678	322,362	△ 4,316	279	4,595	324,769	320,593	△ 4,176	353	4,529
国債	241,843	238,186	△ 3,657	272	3,929	134,407	130,286	△ 4,120	237	4,358
地方債	45,216	44,740	△ 475	2	477	103,505	103,471	△ 34	77	111
社債	39,618	39,434	△ 183	4	188	86,856	86,834	△ 21	37	59
その他	10,824	11,075	251	268	16	9,625	9,429	△ 196	89	286
合計	353,642	360,091	6,449	11,518	5,069	347,502	346,715	△ 787	4,919	5,706

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については決算期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成19年3月31日現在における減損処理額は609百万円であります。

平成20年3月31日現在における減損処理額は368百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

期 別 種 類	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	294,634	1,961	3,183	241,810	3,109	1,655

有価証券（単体）

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成18年度末	平成19年度末
子会社株式及び関連会社株式	3,654	3,613
子会社株式(投資事業有限責任組合等への出資持分)	986	736
その他有価証券	社債	30,261
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,526
	投資事業有限責任組合等への出資持分	1,096

当該年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

単位：百万円

種 類	期 別	平成18年度末				平成19年度末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		73,040	182,272	44,108	54,831	224,833	62,092	22,159	41,618
	国債	29,980	113,535	39,838	54,831	58,030	10,026	20,611	41,618
	地方債	16,692	25,210	2,837	—	76,058	26,940	472	—
	社債	26,367	43,526	1,431	—	90,744	25,126	1,075	—
その他		1,431	6,532	1,694	—	1,495	7,659	1,471	—
合計		74,472	188,804	45,802	54,831	226,328	69,752	23,631	41,618

金銭の信託関係（当該年度末）

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成18年度末	平成19年度末
評価差額金	6,449	△ 787
その他有価証券	6,449	△ 787
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	319
(△) 繰延税金負債	2,620	—
その他有価証券評価差額金	3,828	△ 467

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報（単体）

取引の状況に関する事項 平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

- (1) 取引の内容と利用目的
 当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
 ・当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
 ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
 ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
 ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。
- (2) 取引に対する取組方針
 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- (6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

取引の時価等に関する事項（平成20年3月31日現在）

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成19年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約	売建	12,102	1,294	755
		買建	11,746	1,475	△ 659
	通貨オプション	売建	74,956	55,629	4,603
		買建	74,956	55,629	5,457
	その他	売建	—	—	—
買建		—	—	—	
合計		—	—	10,156	949

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報（単体）

取引の状況に関する事項 平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

- (1) 取引の内容と利用目的
 当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
 ・当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
 ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
 ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
 ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引
- (2) 取引に対する取組方針
 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- (6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

取引の時価等に関する事項（平成19年3月31日現在）

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種	類	平成18年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	8,220	468	△ 128	△ 128
		買建	8,316	548	159	159
	通貨オプション	売建	52,691	38,718	2,159	△ 0
		買建	52,691	38,718	2,639	480
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計					4,828	510

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ALM (単体)

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成18年度末							
定期預金	198,430	215,259	381,413	76,172	84,071	47,889	1,003,237
うち固定自由金利定期預金	198,366	215,253	381,400	76,167	84,039	47,889	1,003,117
うち変動自由金利定期預金	8	5	12	4	31	0	63
うちその他	56	—	—	—	—	—	56
平成19年度末							
定期預金	214,033	227,219	463,872	74,244	48,907	34,281	1,062,559
うち固定自由金利定期預金	213,969	227,213	463,860	74,231	48,903	34,281	1,062,460
うち変動自由金利定期預金	9	6	12	13	4	0	44
うちその他	55	—	—	—	—	—	55

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成18年度末							
貸出金残高	336,667	225,632	236,586	166,705	1,016,589	197,506	2,179,688
うち変動金利		143,334	138,741	107,310	674,351	100,706	
うち固定金利		82,298	97,844	59,394	342,237	96,800	
平成19年度末							
貸出金残高	321,397	231,450	252,810	170,614	1,038,050	221,983	2,236,307
うち変動金利		151,070	145,040	103,643	727,360	126,075	
うち固定金利		80,379	107,769	66,971	310,690	95,907	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成18年度末								
国債	29,980	34,011	79,524	39,838	—	54,831	—	238,186
地方債	16,692	20,636	4,573	2,614	223	—	—	44,740
社債	26,367	35,745	7,781	810	621	—	—	71,324
株式	—	—	—	—	—	—	31,847	31,847
その他の証券	1,431	3,571	2,961	717	976	—	3,972	13,631
うち外国債券	1,376	3,571	2,339	—	—	—	—	7,287
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	74,472	93,964	94,840	43,981	1,821	54,831	35,820	399,731
平成19年度末								
国債	58,030	10,026	—	—	20,611	41,618	—	130,286
地方債	76,058	20,387	6,553	408	64	—	—	103,471
社債	90,744	19,131	5,995	432	642	—	150	117,095
株式	—	—	—	—	—	—	21,833	21,833
その他の証券	1,495	3,642	4,016	1,279	192	—	636	11,262
うち外国債券	1,495	3,212	3,098	—	—	—	—	7,806
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	226,328	53,186	16,565	2,120	21,510	41,618	22,619	383,950

単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース（P59参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成18年度末は基本的手法、平成19年度末は先進的計測手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項 目		平成18年度末	平成19年度末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	27,430	27,430
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053
	利 益 準 備 金	—	53
	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,704	21,238
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	108	114
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,642	1,642
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	497
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	
計 (A)	93,921	96,004	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,029	10,538
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	60,000	60,000
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	20,000	20,000
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	40,000	40,000
	計	67,029	70,538
うち自己資本への算入額 (B)	67,029	70,538	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	160,950	166,543
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	1,564,199	1,614,734
	オフ・バランス取引等項目	29,805	33,616
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,594,004	1,648,351
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	101,606	65,106
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,128	5,208
計 (E) + (F) (H)	1,695,610	1,713,458	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.49%	9.71%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.53%	5.60%	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

諸比率(単体)

利益率

単位：％

種 類	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.39	0.26
純資産経常利益率	12.01	7.80
総資産当期純利益率	0.20	0.15
純資産当期純利益率	6.46	4.49

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

ROE

単位：％

種 類	平成18年度	平成19年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	21.92	23.43
業務純益ベース	24.72	19.86
コア業務純益ベース	24.78	23.21
当期純利益ベース	5.96	4.30

(注) ROE = $\frac{\text{(コア)業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首純資産勘定+期末純資産勘定)÷2}} \times 100$

利鞘

単位：％

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回 (A)	1.88	3.73	1.91	2.02	4.01	2.04
貸出金利回 (B)	2.11	2.30	2.11	2.29	2.74	2.29
有価証券利回	0.86	2.47	0.91	0.83	2.42	0.85
資金調達原価 (C)	1.42	4.19	1.45	1.54	3.83	1.56
資金調達利回	0.16	1.98	0.17	0.30	1.70	0.31
預金債券等原価 (D)	1.40	6.55	1.42	1.51	6.72	1.53
預金債券等利回	0.10	3.00	0.12	0.24	2.75	0.25
外部負債利回	1.85	—	1.85	2.57	—	2.57
経費率	1.29	3.55	1.30	1.26	3.97	1.27
総資金利鞘 (A)-(C)	0.46	△0.46	0.46	0.48	0.18	0.48
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.71	△4.25	0.69	0.78	△3.98	0.76

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。
 2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

預貸率(貸出金の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成18年度末				平成19年度末			
	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,177,085	2,526,389	86.17	85.56	2,231,991	2,574,489	86.69	85.10
国際業務部門	2,602	10,758	24.19	18.41	4,316	13,473	32.03	31.91
合計	2,179,688	2,537,147	85.91	85.20	2,236,307	2,587,963	86.41	84.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率(有価証券の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成18年度末				平成19年度末			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	392,444	2,526,389	15.53	15.86	376,143	2,574,489	14.61	15.89
国際業務部門	7,287	10,758	67.73	83.85	7,806	13,473	57.93	66.84
合計	399,731	2,537,147	15.75	16.22	383,950	2,587,963	14.83	16.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況(単体)

従業員の状況

		平成18年度末			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,217 人	43 歳 7 ヶ月	19 年 0 ヶ月	467,700 円
	女性	550	35 4	9 3	234,630
	計	1,767	41 0	15 11	394,533
庶務行員等	男性	23	57 6	14 10	222,334
	女性	5	60 4	7 9	155,600
	計	28	58 0	13 6	210,417
合計又は平均		1,795	41 3	15 11	391,637

- (注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員679人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員13人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4.従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

		平成19年度末			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,209 人	44 歳 1 ヶ月	19 年 4 ヶ月	482,244 円
	女性	638	35 4	8 6	243,572
	計	1,847	41 1	15 7	399,171
庶務行員等	男性	27	58 5	13 7	226,851
	女性	5	61 4	8 9	162,960
	計	32	58 10	12 10	216,868
合計又は平均		1,879	41 4	15 6	396,043

- (注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員703人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員14人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4.従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

バーゼルⅡ 追加開示事項

定性的な開示事項	86
定量的な開示事項	86
自己資本の充実度に関する事項	87
信用リスクに関する事項	88
信用リスク削減手法に関する事項	93
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	93
証券化エクスポージャーに関する事項	94
オペレーショナルリスクに関する事項	94
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	96
銀行勘定における金利リスクに関する事項	96

バーゼルⅡ 追加開示事項

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日金融庁告示第15号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ. 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容につきましては、本誌P.46に記載しております。
- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
- ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・期限付劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後ローンにより資本調達を行っております。各々の残高については、連結P.59、単体P.82をご参照ください。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度につきましては、国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性・安全性においては十分な水準にあるものと認識しております。

なお、今後の自己資本充実策につきましては、内部留保の積上げを第一義的な施策としつつ、その時々を経営環境・経営戦略等を踏まえた機動的な資本調達も検討してまいりたいと考えております。

各種リスクに関する事項

各種リスクの管理方針及び手続の概要等、定性的な開示事項につきましては、本誌P.11からP.14及びP.93からP.95に記載しております。

定量的な開示事項

バーゼルⅡにおける開示項目につきましては、平成18年度等のデータが一部未整備のため、算出可能なもののみ開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項につきましては、連結P.59、単体P.82にそれぞれ記載しております。

なお、平成19年度末時点において、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行しておりません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

■連結

単位：百万円

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成18年度		平成19年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	0	0	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	0	0	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	6,208	248	6,706	268
地方三公社向け	20	24	0	6	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	8,137	325	15,202	608
法人等向け	20～100	796,617	31,864	823,846	32,953
中小企業等向け及び個人向け	75	229,857	9,194	232,590	9,303
抵当権付住宅ローン	35	167,821	6,712	169,321	6,772
不動産取得等事業向け	100	230,880	9,235	252,186	10,087
三月以上延滞等	50～150	11,577	463	9,357	374
取立未済手形	20	54	2	47	1
信用保証協会等による保証付	10	21,514	860	21,462	858
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	22,353	894	15,432	617
上記以外	100	113,323	4,532	116,286	4,651
証券化(オリジネーターの場合)	20～100	131	5	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20～350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	1,817	72	2,570	102
信用リスク		1,610,318	64,412	1,665,017	66,600
オペレーショナル・リスク 注4		110,863	4,434	72,891	2,915
総所要自己資本額			68,847		69,516

■単体

単位：百万円

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成18年度		平成19年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	0	0	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	0	0	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	6,208	248	6,706	268
地方三公社向け	20	24	0	6	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	8,133	325	15,198	607
法人等向け	20～100	808,298	32,331	825,201	33,008
中小企業等向け及び個人向け	75	230,072	9,202	233,510	9,340
抵当権付住宅ローン	35	168,103	6,724	169,330	6,773
不動産取得等事業向け	100	230,880	9,235	252,186	10,087
三月以上延滞等	50～150	10,495	419	8,730	349
取立未済手形	20	54	2	47	1
信用保証協会等による保証付	10	21,514	860	21,462	858
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	24,659	986	17,993	719
上記以外	100	82,623	3,304	94,669	3,786
証券化(オリジネーターの場合)	20～100	131	5	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20～350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	2,803	112	3,307	132
信用リスク		1,594,004	63,760	1,648,351	65,934
オペレーショナル・リスク 注4		101,606	4,064	65,106	2,604
総所要自己資本額			67,824		68,538

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、平成18年度は、銀行・連結子会社とも基礎的手法、平成19年度は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフバランス項目を含んでおります。

バーゼルⅡ 追加開示事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch
法人等向け	リスク・ウェイト一律100%〔特例（告示第67条）適用〕
証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

■連結

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
期末残高	2,810,400	2,164,684	361,414			2,891,157	2,232,653	358,347	74,058	9,883
平均残高	—	2,105,098	375,490			2,849,649	2,147,362	384,737	71,172	7,084

- (注) 1. 債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2. オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。
3. 平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ（派生商品）取引」に区分した算出を行っておりません。

■単体

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
期末残高	2,794,601	2,179,688	361,207			2,872,816	2,236,307	358,263	73,373	9,883
平均残高	—	2,115,673	375,253			2,837,926	2,165,789	384,591	70,393	7,084

- (注) 1. 債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2. オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。
3. 平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ（派生商品）取引」に区分した算出を行っておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

■地域別（連結）

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内	2,798,140	2,163,309	354,179			2,882,376	2,231,634	350,585	74,058	9,883
国外	12,260	1,374	7,234			8,781	1,018	7,762	—	—
合計	2,810,400	2,164,684	361,414			2,891,157	2,232,653	358,347	74,058	9,883

- (注) 1. 平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ（派生商品）取引」に区分した算出を行っておりません。

■地域別（単体）

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内	2,782,340	2,178,313	353,972			2,864,035	2,235,288	350,501	73,373	9,883
国外	12,260	1,374	7,234			8,781	1,018	7,762	—	—
合計	2,794,601	2,179,688	361,207			2,872,816	2,236,307	358,263	73,373	9,883

- (注) 1. 平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ（派生商品）取引」に区分した算出を行っておりません。

業種別(連結)

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	2,809,025	2,163,309	361,414			2,890,138	2,231,634	358,347	74,058	9,883
製造業	257,532	236,081	7,307			277,375	248,955	7,129	4,057	1,972
農業	2,136	1,983	100			1,752	1,623	80	47	—
林業	93	93	—			27	27	—	—	—
漁業	402	401	—			393	392	—	—	—
鉱業	1,054	1,054	—			1,144	1,143	—	—	—
建設業	135,427	127,727	5,727			137,144	129,128	5,835	1,440	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,188	2,948	1,230			4,221	2,119	2,093	—	—
情報通信業	13,667	12,541	436			16,717	15,853	345	68	12
運輸業	84,329	80,494	1,806			92,153	84,074	5,785	851	3
卸売・小売業	282,209	264,691	7,073			285,672	266,532	6,813	3,034	4,200
金融・保険業	190,961	52,165	33,836			253,437	49,688	76,784	48,504	3,596
不動産業	418,037	401,264	6,506			439,486	429,663	5,406	1,038	44
各種サービス業	302,371	269,676	12,669			302,179	280,980	14,632	4,585	46
地方公共団体	102,322	55,286	45,629			170,153	65,360	103,394	0	—
その他	1,014,291	656,897	239,090			908,280	656,090	130,048	10,431	—
特別国際金融取引勘定分	1,374	1,374	—			1,018	1,018	—	—	—
政府等	—	—	—			—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—			—	—	—	—	—
その他	1,374	1,374	—			1,018	1,018	—	—	—
合計	2,810,400	2,164,684	361,414			2,891,157	2,232,653	358,347	74,058	9,883

(注) 1.平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ(派生商品)取引」に区分した算出を行っておりません。

業種別(単体)

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	2,793,226	2,178,313	361,207			2,871,797	2,235,288	358,263	73,373	9,883
製造業	257,151	236,081	7,282			270,236	248,955	7,089	4,057	1,972
農業	2,136	1,983	100			1,752	1,623	80	47	—
林業	93	93	—			27	27	—	—	—
漁業	402	401	—			393	392	—	—	—
鉱業	1,054	1,054	—			1,144	1,143	—	—	—
建設業	135,377	127,727	5,677			137,144	129,128	5,835	1,440	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,188	2,948	1,230			4,221	2,119	2,093	—	—
情報通信業	13,335	12,606	370			16,497	15,893	320	68	12
運輸業	84,329	80,494	1,806			92,148	84,074	5,785	851	3
卸売・小売業	281,924	264,691	7,038			285,439	266,532	6,813	3,034	4,200
金融・保険業	197,509	55,239	33,836			260,194	52,235	76,784	48,504	3,596
不動産業	424,246	407,548	6,506			436,095	426,348	5,406	1,038	44
各種サービス業	314,911	281,435	12,639			311,465	290,544	14,612	4,585	46
地方公共団体	102,322	55,286	45,629			170,153	65,360	103,394	0	—
その他	974,241	650,718	239,090			884,883	650,908	130,048	9,745	—
特別国際金融取引勘定分	1,374	1,374	—			1,018	1,018	—	—	—
政府等	—	—	—			—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—			—	—	—	—	—
その他	1,374	1,374	—			1,018	1,018	—	—	—
合計	2,794,601	2,179,688	361,207			2,872,816	2,236,307	358,263	73,373	9,883

(注) 1.平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ(派生商品)取引」に区分した算出を行っておりません。

バーゼルⅡ 追加開示事項

■残存期間別(連結)

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	443,277	333,688	74,487			647,971	318,518	226,280	38,654	2,119
1年超、3年以下	318,564	217,984	94,034			288,652	227,065	52,697	3,907	4,843
3年超、5年以下	335,250	236,680	94,285			275,347	253,433	15,626	3,296	2,920
5年超、7年以下	210,650	166,748	43,263			174,617	172,084	832	1,657	—
7年超	1,068,651	1,009,166	55,675			1,116,380	1,037,493	62,760	16,065	—
期間の定めのないもの	434,338	200,415	—			388,188	224,057	150	10,477	—
合計	2,810,732	2,164,684	361,746			2,891,157	2,232,653	358,347	74,058	9,883

(注)1.期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

2.平成18年度の債券残高につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

3.平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ(派生商品)取引」に区分した算出を行っておりません。

■残存期間別(単体)

単位：百万円

	平成18年度					平成19年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	443,521	334,043	74,417			640,340	317,743	226,230	38,603	2,119
1年超、3年以下	326,364	225,920	93,964			293,101	231,566	52,662	3,890	4,843
3年超、5年以下	335,215	236,747	94,218			275,327	253,440	15,626	3,269	2,920
5年超、7年以下	210,570	166,705	43,263			174,505	172,015	832	1,614	—
7年超	1,071,924	1,012,894	55,675			1,113,126	1,034,640	62,760	15,665	—
期間の定めのないもの	407,335	203,376	—			376,415	226,901	150	10,329	—
合計	2,794,933	2,179,688	361,539			2,872,816	2,236,307	358,263	73,373	9,883

(注)1.期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

2.平成18年度の債券残高につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

3.平成18年度につきましては、「コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引」・「デリバティブ(派生商品)取引」に区分した算出を行っておりません。

3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■地域別

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内	16,372	16,195	14,268	14,244
国外	—	—	—	—
合計	16,372	16,195	14,268	14,244

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

■業種別

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内店分	16,372	16,195	14,268	14,244
製造業	1,883	1,514	1,844	1,466
農業	57	34	57	34
林業	—	—	—	—
漁業	32	14	32	14
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,483	1,140	1,468	1,140
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	73	171	4	169
運輸業	234	111	232	106
卸売・小売業	1,655	2,593	1,640	2,547
金融・保険業	18	329	18	329
不動産業	3,136	2,267	3,136	2,267
各種サービス業	3,427	4,343	3,378	4,180
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,369	3,676	2,454	1,988
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	16,372	16,195	14,268	14,244

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

■地域別(連結)

単位：百万円

	平成18年度			平成19年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	11,221	▲3,128	8,093	8,093	3,373	11,466
国内	11,170	▲3,117	8,053	8,053	3,353	11,406
国外	51	▲11	40	40	20	60
個別貸倒引当金	15,131	1,919	17,051	17,051	2,231	19,282
国内	15,131	1,919	17,051	17,051	2,231	19,282
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

■地域別(単体)

単位：百万円

	平成18年度			平成19年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	9,652	▲2,623	7,029	7,029	3,508	10,538
国内	9,601	▲2,612	6,989	6,989	3,488	10,477
国外	51	▲11	40	40	20	60
個別貸倒引当金	15,677	1,391	17,068	17,068	370	17,439
国内	15,677	1,391	17,068	17,068	370	17,439
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

■業種別(連結)

個別貸倒引当金

単位：百万円

	平成18年度			平成19年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	15,131	1,919	17,051	17,051	2,231	19,282
製造業	1,129	468	1,597	1,597	1,159	2,757
農業	2	3	6	6	▲5	0
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2	0	3	3	▲2	1
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	798	▲428	370	370	350	720
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	▲1	—	—	37	37
運輸業	1,719	▲185	1,534	1,534	▲355	1,179
卸売・小売業	822	1,119	1,941	1,941	2,499	4,441
金融・保険業	11	▲11	—	—	996	996
不動産業	3,333	▲646	2,687	2,687	▲1,083	1,604
各種サービス業	5,152	1,114	6,267	6,267	▲1,559	4,708
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,155	485	2,641	2,641	193	2,835
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	15,131	1,919	17,051	17,051	2,231	19,282

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

バーゼルⅡ 追加開示事項

業種別(単体) 個別貸倒引当金

単位：百万円

	平成18年度			平成19年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	15,677	1,391	17,068	17,068	370	17,439
製造業	1,103	453	1,556	1,556	1,184	2,741
農業	2	3	6	6	▲5	0
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2	0	3	3	▲2	1
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	798	▲428	370	370	350	720
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	▲1	—	—	35	35
運輸業	1,719	▲185	1,534	1,534	▲356	1,177
卸売・小売業	822	1,093	1,916	1,916	2,483	4,400
金融・保険業	11	▲11	—	—	996	996
不動産業	4,833	▲645	4,187	4,187	▲2,583	1,604
各種サービス業	5,136	1,084	6,221	6,221	▲1,634	4,586
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,245	27	1,272	1,272	▲97	1,175
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	15,677	1,391	17,068	17,068	370	17,439

(注)一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内店分	553	524	1	1
製造業	—	—	—	—
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸売・小売業	0	0	0	0
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	0	—	0	—
各種サービス業	0	0	0	0
地方公共団体	—	—	—	—
その他	553	523	1	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	553	524	1	1

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
0%	540,045	522,948	540,041	522,945
10%	256,754	263,558	256,754	263,558
20%	33,794	73,898	33,776	73,880
35%	479,944	483,818	480,389	483,825
50%	10,937	9,883	9,228	8,346
75%	307,530	312,057	307,682	312,709
90% 注1	897	—	897	—
100%	1,176,888	1,222,619	1,162,889	1,205,314
150%	3,608	2,372	2,941	2,236
合計	2,810,400	2,891,157	2,794,601	2,872,816

(注) 1.平成18年度におけるリスク・ウェイト90%については、証券化エクスポージャーにおける裏付資産の加重平均によるリスク・ウェイトを記載しております。

2.平成18年度及び平成19年度に、適格格付機関の格付を使用しているものではありません。法人等向けエクスポージャーについては、告示第67条の特例を適用しております。

3.平成18年度及び平成19年度に、自己資本控除に該当しているものではありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	55,241	73,236	55,241	73,236
保証が適用されたエクスポージャー	56,712	70,057	56,712	70,057
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
合計	111,953	143,293	111,953	143,293

(注) 1.適格金融資産担保については、簡便手法を採用しております。

2.告示第117条の貸出金と自行預金の相殺は行っておりません。

3.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

資金放出取引、為替取引、デリバティブ取引については、管理所管部が個々に取引先に対する信用力に応じた取引枠を定めて管理しております。また、その取引枠については、原則、半年毎に見直すこととしております。

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	2,836	6,483	2,836	6,483
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5,226	9,883	5,226	9,883
うち外国為替関連取引	5,111	9,580	5,111	9,580
うち金利関連取引	115	302	115	302
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	5,226	9,883	5,226	9,883

(注) 1.平成18年度及び平成19年度に、クレジット・デリバティブの取組みはありません。

2.平成18年度においては、原契約が14日以内の外為関連取引、平成19年度においては、原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

バーゼルⅡ 追加開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

対応方針等について

当行では、現在のところ証券化商品の取組みについては、お客様のニーズに合った商品を提供する場合等、限定的に取組みを行うこととしております。従いまして、リスク管理手法等につきましては、個々のケースに応じて、その都度対応方針を決定しております。なお、当行が投資家である証券化取引はありません。

当行がオリジネーターである証券化取引

(平成18年度)

■ 原資産の合計額並びに主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産の種類	原資産の額
事業法人等向け債権	1,504

(注) 1. 上記は資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引はありません。
2. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーは該当ありません。
3. 平成18年度の損失額は該当ありません。

■ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産の種類	期末残高
事業法人等向け債権	897

(平成19年度)

平成19年度末現在、証券化エクスポージャーに該当する残高はございません。

■ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単位：百万円

リスク・ウェイト区分	期末残高	所要自己資本額
90%	897	5

(注) 1. 当該エクスポージャーに対して個別貸倒引当金750百万円を計上しております。
2. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額は該当ありません。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーは該当ありません。
4. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーは該当ありません。
5. 証券化取引に伴い平成18年度中に認識した売却損益は該当ありません。
6. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額は該当ありません。

オペレーショナルリスクに関する事項

オペレーショナルリスク管理の方針及び手続の概要

(基本方針)

当行ではオペレーショナルリスク管理の基本方針を以下のように定めております。

「オペレーショナルリスクを業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備する。」

(手続の概要)

P.12のリスク管理体制におけるオペレーショナルリスク管理をご参照ください。

オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成18年度は、銀行・連結子会社とも基礎的手法、平成19年度は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

先進的計測手法を使用する場合における事項

(1) 手法の概要

[概要: 配分手法について]

先進的計測手法とは自行開発したオペレーショナルリスクの計量モデルを用いて、99.9%の確率でその値以下となる理論上の1年間に予想される最大の損失額を算出する計量手法です。先進的計測手法における配分手法とは、銀行の規模が小さい等の理由によりデータが少なく計量モデルによるスタンド・アローン(単独)での対応が困難な場合、グループでの計量に基づいて自行のオペレーショナルリスク相当額を求めるものです。

当行の親銀行である三井住友銀行は、自行のデータから損失における「頻度」と「規模」の確率分布を推計し、それらを用いてリスク量を導く統計的計測手法を自行開発いたしました。当行が採用する配分手法は、三井住友銀行の計量化モデルを近似する統計的な枠組みであり、当行のような損失データの少ない銀行でも適用できる手法となっております。

配分手法の特徴としましては、安定的な計量の手法であることに加え、当行のオペレーショナルリスクに関するプロファイルを適切に捉えられる算出式であることが挙げられます。具体的には、当行のリスクプロファイルは、親銀行である三井住友銀行と比較して規模等からも高額なリスク・シナリオがなく、また、シナリオの低頻度高額損失の影響度合いに関する分布状況

も異なっていることが挙げられますが、それらの特徴を配分手法の枠組みの中に取り入れており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを確認しております。そして、配分手法はオペレーショナルリスクの潜在的リスクの評価であるリスクコントロールアセスメントによるシナリオデータを入力する計量データの一つとしていることに加え、内部損失の発生状況も同手法には織り込んでおり、計量結果を活用したリスク削減活動について分かり易く取り組むことが可能な枠組みとなっております。

損失の発生状況は、その損失事象の種類によって異なる状況にあることから、配分手法においても損失発生事象をバーゼルⅡで定める「①内部の不正、②外部からの不正、③労務慣行及び職場の安全、④顧客、商品及び取引慣行、⑤有形資産に対する損傷、⑥事業活動の中断及びシステム傷害、⑦注文等の執行、送達及びプロセスの管理」の7つの損失事象の種類毎に区分し、各損失事象毎に計測し、それらを合算して所要自己資本の額を算出しております。

[定量データ]

当行では以下の定量データを用いオペレーショナルリスクの計量を行っております。

① 内部損失データ

内部損失データは平成15年度より5年間分を蓄積しています。当行では、原則1円以上の内部損失を収集対象とし、グロス損失金額、回収金額、ネット損失金額、発生日、その他事態の詳細などの情報を収集しております。

② リスクコントロールアセスメントによるシナリオデータ

事務取扱手続等を基にリスクコントロールアセスメントを実施する対象商品・業務を特定し、それぞれの業務プロセス毎に個別に想定されるリスクについてシナリオを導出します。導出した各シナリオについては、リスク評価とコントロール評価を行い、過去の内部損失実績や、各業務に応じた取扱金額等を踏まえ、シナリオの損失発生頻度と損失規模を推計し、それらのデータに基づき客観性のある評価を実施しております。そして、リスクの影響度の高いシナリオについては、リスク削減計画を策定する等、シナリオデータを活用したリスク削減に取り組んでおります。

③ その他のデータ

外部損失データは、報道等で公開されたパブリックデータを情報ソースとし、平成13年度から7年間分を蓄積しています。また、業務環境や内部統制要因等のデータとして、法令等の制改定、行内規程等の改定、新種商品情報等を収集しております。

なお、シナリオデータに関しては内部損失データや外部損失データに基づいてシナリオの網羅性・適切性を検証するとともに、収集した法令等の制改定・行内規程等の改定・新種商品情報等を定期的にシナリオに反映させることによって業務環境等の変化に適切に対応しております。

[検証]

当行では、オペレーショナルリスクの計量に用いる配分手法が適切であることを確認するために、様々な検証を三井住友銀行と連携して定期的実施しております。

配分手法の検証については、計測する前の事前検証として当該年度開始時に今後1年間使用する配分手法の妥当性を確認し、必要な場合には配分手法の枠組み(式の係数)等の見直しを行うこととしております。また、計量結果については事後検証(バックテスト)として当該年度終了時に実際に顕在化したリスクとの比較によりオペレーショナルリスク相当額の充分性を検証し、必要に応じて保守的な対応を行う枠組みとしております。

シナリオデータの検証については、シナリオ評価の感応度と安定性を確認するために、スタビリティ・テストとして各シナリオに種々のストレスを賦課してその影響を分析することとしており、更に、シナリオ評価の適切性と妥当性を検証することを目的に、コンパソン・テストとして主要なシナリオについて親銀行のシナリオと比較検証する枠組みを構築しております。

これまでの検証において問題点は発生しておらず、当行では以上の検証を継続的に実施することによってオペレーショナルリスクの適切な計量を行ってまいります。

(2) 保険によるリスク削減の有無

平成19年度末基準において、保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成19年度末基準において、オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額は以下の通りです。

単位：百万円

計測手法	適用先	オペレーショナルリスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行(単体)	5,208	2,604
基礎的手法	連結子会社	622	311
合計(連結)		5,831	2,915

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

バーゼルⅡ 追加開示事項

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額、時価

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
上場株式等エクスポージャー	30,548	17,033	29,991	16,692
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,359	3,019	5,813	5,776
合計	33,908	20,052	35,804	22,469

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
売却損益額	1,142	949	1,142	876
償却額	▲706	▲653	▲689	▲502

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
評価損益	11,113	3,727	10,704	3,585

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

単位：百万円

	平成18年度	平成19年度
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	394	417
GPS (10BP) 注2	▲274	▲115

- (注) 1. VaR: 過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2. GPS (10BP): 金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3. 計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
 4. コア預金(流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5. 連結子会社の金利リスク量は算出していません。

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	39
ロ. 大株主一覧	37
ハ. 取締役及び監査役一覧	38
ニ. 営業所の名称及び所在地	40～44
2. 主要な業務の内容	
イ. 主要な業務の内容	26～35
3. 主要な業務に関する事項	
イ. 直近事業年度の事業の概況	4、5
ロ. 直近5事業年度の主要業務の状況	60
ハ. 直近2事業年度の業務の状況	67～78、81～83
（1）主要業務の状況	67～70、83
①業務粗利益、業務粗利益率	67
②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	67、70
③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利鞘	67、68、83
④受取利息、支払利息の増減	69
⑤総資産経常利益率、純資産経常利益率	83
⑥総資産当期純利益率、純資産当期純利益率	83
（2）預金に関する指標	71、81
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	71
②固定・変動金利定期預金、 その他の定期預金の残存期間別残高	81
（3）貸出金等に関する指標	72～74、81、83
①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	72
②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	81
③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	73
④使途別貸出金残高	72
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	73
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	72
⑦特定海外債権残高	74
⑧預貸率	83
（4）有価証券に関する指標	75～78、81、83
①商品有価証券の種類別平均残高	76
②有価証券の種類別残存期間別残高	81
③有価証券の種類別平均残高	75
④預証率	83
4. 業務の運営	
イ. リスク管理の体制	11～13
ロ. 法令遵守の体制	10
5. 直近の2事業年度の財産の状況	
イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	61～63
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	7、74
①破綻先債権	7、74
②延滞債権	7、74
③3か月以上延滞債権	7、74
④貸出条件緩和債権	7、74
ハ. 自己資本の充実の状況	82
ニ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	77～80
①有価証券	77、78
②金銭の信託	78
③デリバティブ取引	79、80
ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	74
ヘ. 貸出金償却額	74
ト. 会社法に基づく会計監査人の監査	61
チ. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	61
6. 銀行及びその子会社等の概況	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成	46
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	46
7. 銀行及びその子会社等の主要業務	
イ. 直近事業年度の事業の概況	46
ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況	47
8. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	48～51
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	7、58
①破綻先債権	7、58
②延滞債権	7、58
③3か月以上延滞債権	7、58
④貸出条件緩和債権	7、58
ハ. 自己資本の充実の状況	59
ニ. 銀行及びその子法人等の事業の種類別セグメント情報	55
ホ. 会社法に基づく会計監査人の監査	48
ヘ. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	48
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）	
資産査定公表	6、7、74

法定開示項目

バーゼルⅡ 追加開示事項

[定性的な開示事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 「連結グループ」に属する会社と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点 ……86
- (2) 連結子会社の数、主要な連結子会社の名称、主要な業務の内容 ……46
- (3) 金融業務を営む関連法人の数、主要な金融業務を営む関連法人等の名称、主要な業務の内容 ……86
- (4) 控除項目の対象となる会社の数、主要な会社の名称、主要な業務の内容 ……86
- (5) 連結グループに属していない会社の数、主要な会社の名称、主要な業務の内容 ……86
- (6) 連結グループ内の資金・自己資本の移動に係る制限等の概要 ……86

2. 自己資本調達手段の概要 ……59, 82

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ……86

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針、手続の概要 ……11~14
- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項 ……87

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針、手続の概要 ……11~14

6. 派生商品取引、長期決済期間取引の取引相手の

- リスクに関するリスク管理の方針、手続の概要 ……93

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針、手続の概要 ……94
- (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 ……87
- (3) 証券化取引に関する会計方針 ……94
- (4) 種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 ……88

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針、手続の概要 ……94
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 ……87
- (3) 先進的手法を使用する場合における事項 ……94, 95

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する

- リスク管理の方針、手続の概要 ……11~14

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針、手続の概要 ……11~14
- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要 ……11~14

[定量的な開示事項]

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を

- 下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 ……86

2. 自己資本の構成に関する事項

- (1) 基本的項目の額等 ……59, 82
- (2) 補完的項目の額、準補完的項目の額の合計額 ……59, 82
- (3) 控除項目の額 ……59, 82

- (4) 自己資本の額 ……59, 82

3. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額、ポートフォリオごとの額 ……87
- (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額、使用する手法ごとの額 ……87, 95
- (3) 自己資本比率、基本的項目比率 ……59, 82
- (4) 総所要自己資本額 ……87

4. 信用リスクに関する事項

- (1) エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳 ……88
- (2) エクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額、主な種類別の内訳 ……88~90
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高、区分ごとの内訳 ……90
- (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高、期中の増減額(個別貸倒引当金については、区分ごとの期末残高、期中の増減額を含む) ……91, 92
- (5) 業種別の貸出金償却の額 ……92
- (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高、自己資本比率告示の規定により資本控除した額 ……93

5. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 ……93
- (2) 保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャーの額 ……93

6. 派生商品取引、長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 ……93
- (2) グロス再構築コストの額の合計額 ……93
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額 ……93
- (4) 上記(2)、グロスのアドオンの合計額から(3)を差し引いた額 ……93
- (5) 担保の種類別の額 ……93
- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後の与信相当額 ……93
- (7) クレジット・デリバティブの想定元本額を種類別、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 ……93
- (8) 信用リスク削減手法の効果勘案のため用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 ……93

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 ……94
- (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 ……94

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 貸借対照表計上額、時価 ……96
- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却、償却に伴う損益の額 ……96
- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 ……96
- (4) 貸借対照表、損益計算書で認識されない評価損益の額 ……96

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した

- 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 ……96

「MINATO BANK 2008」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成20年7月
株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ : <http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行